



東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

グローバル人材育成とシティズンシップ教育

アジア共通の教育の基盤とは何か

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2014年 3月



アジア共同学位開発プロジェクト
シンポジウム報告書VI

アジア共同学位開発プロジェクトシンポジウム報告書VI

グローバル人材育成とシティズンシップ教育

二〇一四年三月 東北大学大学院教育学研究科

はしがき

ここにお届けする報告書は、2014年1月11日に東北大学大学院教育学研究科アジア共同学位開発プロジェクトによって開催いたしました国際シンポジウム「グローバル人材育成とシティズンシップ教育—アジア共通の教育の基盤とは何か—」の記録です。現在、東北大学大学院教育学研究科では、2011年度から2015年度までの5年計画で、概算要求特別経費として採択された「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」を進めており、その推進事業名がアジア共同学位開発プロジェクトです。

本プロジェクトでは、国際的教育指導者養成のための共同学位の創設を目指した研究拠点を形成し、質の高い共同学位プログラムを開発することにより、東アジアの教育課題に対応できる国際的視野をもった指導的人材の養成を目標としており、その際に必要とされる資質・能力として、コアとなる4つの要素を”KASP”として提唱しました。すなわち、①高度に専門的な知識（Knowledge）、②東アジアに対する理解と共感的態度（Attitude）、③教育研究技法と東アジアの言語の習得（Skill）、④世界に開かれた人的ネットワークの形成と情報発信（Practice）であります。そして、私どもは参加学生がこうした4つの要素を確実に修得するためのカリキュラムを構築するために、韓国、中国、台湾の連携大学と議論を重ねています。

さて、本シンポジウムは、KASPのうちの”A(Attitude)”に特に焦点をあてて企画をさせていただきました。東アジアに対する理解や共感的態度を育成するにあたり、グローバル社会において多様な文化や社会を持つアジアでの共通のシティズンシップ像を浮き彫りにすることは有意義であると考えられます。本シンポジウムでは、京都教育大学より水山光春先生を、National Institute of Education, Singapore より Wing On LEE 先生をお招きし、シティズンシップ教育に関するご講演をしていただきました。国際的教育指導者の育成を目指す私どもにとって、先生方のご講演およびフロアとのディスカッションは大変貴重なもので、本プロジェクトのカリキュラム構成にあたっては是非参考にさせていただきたく存じます。御講演いただいた先生方とご参加いただいた皆様には、改めて御礼申し上げます。

最後となりましたが、本報告書を手になされる方々には、様々な観点から忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2014年3月10日

東北大学大学院教育学研究科
アジア共同学位開発プロジェクト・ディレクター
小川 佳万

目 次

はしがき

開会挨拶 東北大学大学院教育学研究科長 本郷 一夫 …………… 1

基調講演 アジア共同学位開発プロジェクトの目指すもの
東北大学 本郷 一夫 …………… 3

講演 1 アジア諸国におけるグローバル人材育成
東北大学 小川 佳万 …………… 8

講演 2 教員養成とアジアのシティズンシップ
京都教育大学 水山 光春…………… 16

講演 3 Diversity of Asian Region and Citizenship Education
National Institute of Education, Singapore Wing On LEE… 23

資料編

報告資料 …………… 45

写真集 …………… 71

あとがき …………… 75

開会の挨拶

東北大学大学院教育学研究科長
本郷 一夫

皆さん、こんにちは。このシンポジウムはあとで詳しく紹介しますが、「グローバル人材育成とシティズンシップ教育」ということで、今日、これからシンポジウムを開かせていただきます。このような時期、ちょうど入学試験、あるいは定期試験などのお忙しい時期に、多くの方にお集まりいただきましてありがとうございます。ご案内のように、東北大学大学院教育学研究科では、2011年度から2015年度までの5年計画で、文部科学省の概算要求特別経費というものをいただきまして、「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラム開発研究」という非常に長い名前のプロジェクトに取り組んでおります。事業名が長いので、われわれは「アジア共同学位開発プロジェクト（通称：AJP）」というプロジェクトの名前で事業を行っています。このプロジェクトでは、東アジアの教育課題に対応できる国際的視野を持った教育指導者の育成というものを目指して、そのための共同学位の創設に関するプログラムをつくっていくことを目指しています。

今日のシンポジウムはその一環としまして、「グローバル人材育成とシティズンシップ教育」というテーマでシンポジウムを開かせていただきますが、これまで東北大学がある仙台では何度か国際シンポジウムを開かせていただいています。東京でこのようなシンポジウムを開くのは今回が初めてということになります。また、今日のテーマである「グローバル人材育成とシティズンシップ教育」というテーマでシンポジウムを開くのも初めてです。ですので、少しこのテーマに関係することをお話したいと思います。

テーマの最初にある「グローバル人材」の「グローバル」という用語と次にある「シティズンシップ」という用語は、一見すると矛盾をするかのように見える部分もあるのではないかと思います。しかし、私たちが育成を目指している国際的教育指導者というのは、むしろ「どこにも根を持たないグローバル」というような人材ではなくて、自国の文化に根差した人材であって、なおかつ他国や他の地域の文化を尊重する態度を持った人材であります。その点で「グローバルな人材」というのと「シティズンシップ教育」というのは、極めて密接に関係すると考えています。とりわけ、今日のシンポジウムで先生方から実践的な課題として挙げられることになると思いますけれども、コミュニティとの関わりとか、ポリティカルリテラシーなどというような概念を、この共同学位の開発研究の中にどのように取り入れていくかということが、課題になってくるというように認識をしています。そのような点から、本日のシンポジウムでは、まず、私のほうから基調講演として東北大学大学院教育学研究科の取り組みについてお話をさせていただいて、そのあとのディスカッション、シンポジウムでは、シンガポール国立教育研究所の Wing On LEE 先生、京都教育大学の水山光春先生、本学の小川佳万教授から、それぞれ専門的な提言をしていただいて、それを踏まえて、これからのグローバル人材の行く末の在り方、あるいはそのアジアのシティズンシップ教育の在り方というものが、どのようなものかということをお話の皆さんと議論をしていけたらとい

うように考えております。本日はよろしく願いいたします。

アジア共同学位開発プロジェクトの目指すもの

東北大学 本郷 一夫

それでは、「アジア共同学位開発プロジェクトの目指すもの」というお話をさせていただきます。「基調講演」というようになっておりますが、私のお話は東北大学の紹介と東北大学が今進めているプロジェクトの紹介になります。先ほど申し上げたように、これからディスカッションしていただく、「グローバル人材育成」とか「シティズンシップ教育」というものをこのプロジェクトにどのように取り入れていったらいいのかということ、考えるきっかけとしてこのシンポジウムを開催しましたので、その前段というお話をさせていただければというように思います。

そのようなお話をしているのですが、まずは、東京で最初に開くシンポジウムということもありますので、初めに東北大学と東北大学の教育学研究科について、ごく簡単に紹介をさせていただければというように思います。スライドの2ページ目に1枚にまとめております。真ん中に書いてありますように、東北大学は1907年に日本で3番目の帝国大学として設立をされました。写真に写っているのが、大学の本部の写真です。それでその下に黄色く抜いてあるところに書いてありますように、「研究第一主義」「門戸開放」「実学尊重」という3つの理念を掲げて、教育と研究を行っているという大学です。この2番目に申し上げた「門戸開放」ということに関連して、昨年がちょうど日本で大学として最初の女子学生を受け入れたのが東北大学で、その100年目ということになります。下と左側に書いてありますように、現在は10の学部と16の大学院の研究科、研究所からなっておりまして、学生数は1万8千人。それから学生に比して教員と事務スタッフの数が非常に多いと思いますが、教員が3千人。それから事務職員も約3千人という大学です。このような大学なのですが、その中でも教育学部教育学研究科というのは非常に小さな研究科というようになります。もともとは教員養成の課程を持っていましたが、現在は教員養成の部門は違う大学に移行していますので、教員養成に特化しない、広く教育について研究と教育を行う学部ということになっています。下に書いてありますように（スライド3）7つの研究コースが一体となって、教育学、心理学などの教育と研究を進めているということになります。これが東北大学、それから教育学研究科の簡単な紹介ということです。この写真（スライド4）は教育学研究科の周りの季節を写真に撮ったもので、木の様子が季節をよく表しているのではないかと思います。

続きまして、先ほど挨拶の中でも紹介いたしましたけれども、正式な概算要求名は、「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」ということで、推進事業名が「アジア共同学位開発プロジェクト」というものです。最初にこの全体的なスケジュール（スライド5）を示しますと、2011年度からはじまって、現在2013年度なので第二期ということになります。今年の4月から第三期に入っていくというような全体的な流れ

になっています。それで、最初は開発研究ですので、ベーシックリサーチ、基本的な研究、それからそれぞれの国の、あるいは地域の大学との交流協定の締結ということを進めながら、資料の上のところにありますように、2012年度からはサマーコースというものを行っています。来年度2014年の4月からは、これまでの成果に基づいて、より試行的な実践的なプログラムを進めるという計画になっています。この点については、後ほど少し詳しくお話をしたいと思います。

今、全体的なスケジュールというところからお話をしましたけれども、なぜ共同学位の開発を行うのかということについて、お話をしたいと思います。資料の上(スライド6)の部分に書いてありますように、私たちの考えでは、「共同学位(ジョイント・ディグリー)」はいわゆる「ダブル・ディグリー」とか、「単位互換」とかと比べて、互いの大学がより明確な責任を持って教育を行うということによって、より高度な教育、あるいはより進んだ国際理解というようなものを学生に育てることができるといように考えています。これによって学生交流と教員の交流を盛んにすることによって、大学院の高度な研究を進めていくというには、最もふさわしいこれからの体系であるというように考えています。そのためには、関連する大学が協議して、単位をどのように与えるかという単位付与の方法、修士論文を書いたときにその論文をどのように評価をして学位を与えるかという評価の方法及び大学をいくつか「渡り歩く」という表現が良いかどうかはわかりませんが、移動しながら勉強していくことになりますので、そういった大学を越えた評価の方法というようなもの、あるいは学習成績、成果の追跡をどのように行っていくかということを開発していく必要があるというように考えています。これがなかなかこれからの実際的な課題として重要な難しい課題になってくるのではないかというように思いますが、逆にこのシステムを関連する大学としっかりとつくっていくことが、修士課程の教育をより高度化することに繋がるというように考えています。

それで、この東アジアにとりわけ注目して「共同学位開発をする」ということ背景には、資料(スライド7)の上のほうにありますように、ここのところあまり増えていない現状がありますけれども、「留学生30万人計画」などと言われるように、今の約倍の留学生をこれから増やしていくというような日本全体の構想もあります。とりわけ東北大学におきましては、下のほうの棒グラフを見ていただくと、その推移が分かります。2010年ぐらいまでずっと留学生が伸びていて、ここのところ、少し留学生の数が減っています。これは2011年に起こりました東日本大震災の影響というのが多少関連しているのではないかと思います。またこのあと、東北大学としても留学生の受け入れに力を入れるような計画を出していますので、増えてくるというように思います。それから下の右側の円グラフにあるように、「東北大学にどの国から学生が来ているか」というのを見てみると、中国、韓国、台湾の学生が全体の65%。アジアに広げるとアジアがだいたい80%ということですので、そういった学生との交流を進めるという上でも、この東アジア、あるいはアジアに焦点を当てた共同学位をつくっていくというのが、実現の可能性が一番高いのではないかと思います。

それから、とりわけ「東アジア」というところでは、少子化、あるいは高学歴社会などというように共通の教育的な課題を持っている部分と、同時に多様性を持っている部分の両方

を持ち合わせているということから、なおさら共同して教育のプログラムをつくっていくことの意味というのがあるのではないかとこのように考えたのが、このプロジェクトの最初でございます。

さて、われわれが求めている教育指導者、ここでは「インターナショナルリーマインデッド・エドケイショナルプロフェッショナルズ（通称：IMEP）」と呼びます（スライド8）。これは今日初めて言いましたので、東北大学の先生方も「そういうように呼ぶのか」というのは、今日知ったばかりかもしれませんが、「インターナショナルリーマインデッド・エドケイショナルプロフェッショナルズ」という少し長い名前を挙げています。これは簡単に短く言うと「グローバル」というような用語もあるのですけれども、敢えてわれわれが「グローバル」という用語を選ばないで、「インターナショナルリーマインデッド・エドケイショナルプロフェッショナルズ」というような長い名前を選んでいるのは、少し理由があります。例えば、「グローバル」というのと「インターナショナル」というのは、同じような意味にも使われますけれども、「グローバル」というときには「インターナショナル」とは違い、「国を越えて」、あるいは「国の価値観を越えて」というようなそのような意味を持つことがあります。そのような人材というのにも必要なかもしれませんが、ただ、われわれがここで目指しているのは、「インターナショナル」なので自国の国や地域という自分の地域の価値観も大事にしながら、先ほどのご挨拶でも述べたように、他の国、あるいは他の文化も尊重するというような教育的な専門家、リーダーというのを育てるといえる考えですので、そのために「グローバル」という一語ではなく、「インターナショナルリーマインデッド」というような用語を使っているということです。

ここでどのような人材を養成しようとしているのかということ、3つ挙げられています。1つは、研究者ということになります。ここにありますアジア、とりわけ東アジアの教育的な課題を分析できるような能力を持った研究者。それから2番目に、教育行政官、行政に携わる人ということで、これも地域や国を越えての協働ができるような、行政官というのが必要でしょう。それから3つ目にリーダー教員というものが必要でしょう。大きくこの3つの人材を養成したいという考えです。これらの3つの人材に求められる、いわゆる能力としては、下にありますように4つの能力をわれわれは重視しているということです。ここにあります「KASP（カズプ）」というように呼びますが、1つは「知識（Knowledge）」です。そしてもう1つ、「態度（Attitude）」ということです。3番目に「技能（Skill）」ということ、4番目にそれを「実際に使う、行動する（Practice）」という4つを持った人材を育てたいというように考えております。現在は、このような国際的指導者、今の「KASP（カズプ）」のような能力を持った国際的教育指導者を育成する仕組みはないというように考えております。例えば、行政官というのはどうしてもそれぞれの国、あるいは教員というのもそれぞれの国の国内に目が向いているということがあります。それから研究者、あるいは国際機関の職員というのは、どうしてもヨーロッパとか、これまでアメリカに目が向いていて、そういったヨーロッパやアメリカの価値観に従ったような政策などというところに寄りがちであったかというように思いますけれども、これからはもっとアジアに目を向けた人材の養成というのが必要になり、その養成、育成は急務であるというように考えております。そういった点で、こ

ここで国際的な教育指導者というのを養成していきたいというように考えています。

大まかなそのカリキュラム案を図にしてありますのがこちら（スライド 10）です。真ん中にフィールドワークとかリサーチメソッドというような部分がありますが、この辺がこれからプログラムを作っていくときの 1 つの中心的な課題になるというように考えております。

先ほど 5 年計画のところでお話しをしましたように、こういった共同学位をつくっていくための試みの 1 つとして、2012 年度からサマーコースを行っています。2012 年の夏は 8 月 22 日から 29 日までの 8 日間で、いろいろなアジアの国の学生と教員と一緒に学ぶというような場をつくりました。2013 年も同じようにサマーコースをやっていて、ここもアジアのさまざまな国と日本の学生などが混ざって 8 日間のプログラムで勉強をして、交流を増やしています、というようなことがあります。

われわれのアジア共同学位開発プロジェクトのパートナー大学としては、東北大学のほかに、7 つの大学と連携をしながらアジア共同学位の開発をしていくということを考えています。このうち、高麗大学、国立台湾師範大学、国立政治大学、それから南京師範大学というところをこの中でも中核大学というように位置付けておまして、このあとお話しをするアジア教育リーダーを作るプログラムを、一緒に来年度から動かしていく大学というようになります。2014 年度、それから 2015 年度の中で、日本、それから台湾、中国、韓国というところを学生が移動しながら学んでいくという計画を立てています。その中で、K、A、S、P の 4 つの技能を学ぶということになりますけれども、大まかなスケジュールとしては、2014 年の夏に、日本の東北大学でプログラムを行って、2014 年度、2015 年の冬に台湾で学生が学びます。それから、その夏に中国・南京師範大学で、学生が学んで、2015 年度内ですけれども 2016 年の冬に韓国・高麗大学で学生が学ぶということで、4 つの国・地域を回りながら、サマーコース、ウィンターコースというのを通して学んでいくというような試験的、試行的なプログラムを来年度から動かすということにしています。

東北大学の場合には、先ほどの「KASP（カस्प）」の 4 つのうち、最初の 10 日間で、K、A、S というところを、それからあとの 5 日間で P というところを学ぶような計画を来年度については考えています。少しここで話が変わりますが、その中で学生は何を学ぶのかということをお話いたします。それは、今日の「グローバル人材育成」と「シティズンシップ教育」というところに関わってくるところですが、その共通性と多様性があるというところがこのアジア共同学位の 1 つのポイントだと申し上げましたけれども、実際、「Practice」、「Attitude」、あるいは「Knowledge」というようなところはそれぞれ関わると思いますが、その国の中で独自に起こっているような事柄に接してみて、その独自性を学ぶとともに、自分の文化や国との共通性というものを考えていく、そのようなプログラムが組めると良いのではないかと考えています。その 1 つの例として、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災が挙げられます。ちょうど今日が 2 年 10 カ月目ですので、宮城のほうでは月命日というように今日辺りは言っているかもしれません。そんなところで地域も壊れ、コミュニティも壊れ、そういう中で新たな教育再生が起こっていくということがあります。それに対応して、東北大学の教育学研究科では震災子ども支援室というものをつくって、10 年間、津波等で親を亡くした子どもを支援するというようなことを行っています。両親を亡くした子ども

さん、あるいはどちらかの親を亡くした子どもさんが、東北大学がある宮城県で約1千名いるといます。そういった子どもたちへの支援をしています。「10年間」といいますのは、5歳の子どもが15歳の高校生になって、10歳の小学生は20歳…日本で言うと成人になって、それから18歳、日本でいうと高校3年生は28歳になって、結婚して子どもがいるような時期かもしれません。このような時期を通して支援をしていくという試みをやっています。教育学部、あるいは教育学研究科の学生もそういうところに出掛けて行って、ボランティア、家庭教師、学習支援等のさまざまな取り組みを行っています。

少し見ていただきますが、この写真（スライド22）は2011年6月の東松島という場所のものです。田んぼなのですけれども、田んぼの真ん中に船が浮いているようです。ここは海から2キロぐらい入ったところです。実際にはその光景もそうなのですけれども、当時は暑い時期になってきたのでヘドロの匂いとか、焼け焦げた匂いなどがあって、映像よりもその匂いのほうが強烈な印象があった場所です。こちらの写真（スライド23）は2012年9月のもので、気仙沼南三陸と内陸にずいぶん入った場所に大きな船がみえます。人が下のほうに写っているので、船の大きさがわかるかと思うのですが。このような船が海から内陸まで流されて来ているというようなことがあります。これ（スライド24）は岩手県の陸前高田という場所ですね。それから、これ（スライド25）は石巻、それから先ほど出てきました南三陸という場所です。何もない野原のようになっていますけれども、ここには昔は家が全部あったところで、家が流されて、こういうような今の状態になっているということです。ここでもう一度、地域、新しいコミュニティをつくって、そこを活性化していこうというような試みが続けられているということがありますので、その中でどのようなコミュニティをつくって、どのように教育を再生していくかということが重要なこれからの政策になってきます。そのような現場に、例えば日本の学生、それからアジア各国の学生もフィールドとして入り、何が行われていて、何がうまくいっていて、何がうまくいっていないのかというようなことを、実際に体験しながら、そしてその体験をディスカッションすることによって、これからの教育の在り方というものと共に考えていくということは、復興の支援というだけではなくて、アジアの教育全体をどのように変えていくか、新たな教育をつくっていくかということと密接に関わってくるのではないかと考えていますので、このような体験もできるような授業も用意ができるのではないかと考えています。

こういったアジア共同学位開発プロジェクト、そのパイロットスタディを通して、アジア共同学位の仕組みをつくと同時に、その具体的な仕組みを動かすことによって実践的な知識をつくっていきます。また、それによって、魅力ある高度教育をつくり上げていくことができると考えています。最後に、教育という分野だけではなく、ほかの領域にもそれを拡張していくというようなことを目指して、このアジア共同学位開発プロジェクトを始めたいです。ちょうど3年目が終わる頃で、あと2年間の中で、より実質的なプログラムをつくっていければというように考えていますので、是非、皆様のご協力を得ながら良いものをつくり、それを広げていきたいというように考えていますので、ご協力をお願いしたいというように思います。以上でございます。どうもありがとうございました。

アジア諸国におけるグローバル人材育成

東北大学 小川 佳万

皆さん、こんにちは。東北大学大学院教育学研究科から参りました小川佳万と申します。私の報告は「アジアのグローバル人材養成」ということで、アジア諸国ではどのような政策がとられているかというところを、私の目から見て特徴的だと思われるところを報告させていただきます。私の専門が比較教育学ということで、基本的には日本以外の教育に関心を持ち、特徴を見ながら、日本との差異や共通性を考えるものですので、そういう意味でいろいろな国を日々回っています。そのときに、グローバル人材とか国際化について特徴的だと思うところを紹介させていただくということです。また、私は先ほどご紹介を頂きました通りディレクターといたしまして、このプロジェクトの責任者をしております。プロジェクト開始からこれまで約3年が経つということで、その3年の間にどういうことを感じ、何を目指そうとしているのかというところを報告させていただければと考えております。

まず「グローバル化」といいますと、第一に高等教育の問題ということで色々と論じられます。特に象徴的なのは「数値目標を出す」ということが挙げられ、どの国でもだいたい同じようなタイプの政策を提案してきております。日本では、「グローバル化」というのは競争だということで、世界レベルの大学を創出しようという動きがあり、特定の大学にお金を集中的に注ぎ込んで、教育研究の中心をつくらうとしております。もう一方は、「グローバル化」というのは多文化とか多元化ということで、特に高等教育の面で言いますと、留学生の移動が顕著であり、大学の中をどのように国際化していくかということで、具体的な数値目標を出してきています。日本は、先ほども紹介がありました通り、30万人を目指しております。また、中国は50万人を目標として掲げております。台湾は面白いことに、私が見る限り数値目標は出しておりませんが、地理的な要因、特性を利用し、特に東南アジアから優秀な学生を受け入れる政策をとっているようです。

グローバル化を背景として高等教育分野ではこうした動きがみられますが、「グローバル人材」については、実はあまりはっきりとした定義は出ていません。ただし、全くないというわけではなくて、例えば2011年に産学官によるグローバル人材育成のための戦略というものが出来、一応「グローバル人材とは」、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間である」と示されております。これは正式な定義というよりは、1つの考え方として公的に発表されているということで、参考になると思います。そこでのキーワードを見ると、21世紀社会というのは、基本的には競争と多文化化であります。そうした認識の下で必要とされるものについてキーワードを拾ってみますと、まず「日本人としてのアイデンティティ」があ

ります。また、「教養と専門」、「コミュニケーションスキル」、「協調性のあるマインド」、「新しい価値を創造するクリエイティビティー」、「社会への貢献」を備えた人材が求められるということですこうした考え方を基にして、各国がどのようなグローバル人材育成を目指しているのか見ていきたいと思います。

先ほど申し上げました通り、これらは高等教育の話かといいますと、「教養と専門」というところは高等教育が該当するかと思いますが、基本的に高等教育である必要は必ずしもなくて、むしろもっと早い段階からできるような要素です。ですので、今から述べます諸外国では、高等教育というよりは中等教育段階を視野に入れて、グローバル人材の育成に取り組んでいるという動きが見られます。日本でも、初等中等教育で、クリエイティビティーや主体性といった点ではグローバル人材との重なりがあると思うのですけれども、学び方という意味では、学習指導要領において少しずつ変化はみられます。1990年代の初めは、新しい学力観ということで問題解決学習だとか、21世紀に入った直後の2002年には脱暗記、脱詰め込みが目指されました。また、生きる力の育成が目指され、総合的な学習の時間の導入もみられました。そのあと、脱暗記、脱詰め込みを見直して基礎基本に帰るといふようになりました。生きる力という理念はそのまま残っていますが、そこでは、思考力、判断力、表現力の育成を重視しております。こういう動きというのは、キーワードで言えば、「活動」だとか「探究型」だとか、あるいは国際的な影響を受ければ「ピサ型」とされるのだと思います。そして、こうした能力はグローバル人材、あるいはシティズンシップとの関係性が強いのではないかと考えられます。

こうした日本の状況をもとに、この共同学位開発プロジェクトと関係のある3つの国・地域について紹介いたします。最初に、まず韓国というのは、特にエリート教育に国家を挙げて重点的に取り組んできているという動きがあります。また、政策としては英語教育にも力を入れております。国民全体の英語力向上を非常に重視した政策ということで、先ほどの区分で言えば、コミュニケーション能力という意味での英語力育成と捉えることができると思います。あとは特に、競争社会で活躍する人材を早い段階から育成しようという動きが見られます。資料にそれと関連する写真を入れてみました。この写真の上のほうは韓国の科学高校です。実際に何校か訪問させて頂きました。これは、韓国全体の1%から2%の学生を高校段階で入学させ、ここから世界で活躍できる人材の育成を目指しています。実際、校長先生はノーベル賞をここから出すと仰っておりました。学校に入ったところには「何年生の誰々君、国際数学オリンピック、物理オリンピック、生物オリンピックで金賞、銀賞」というような横断幕までみられます。また、実際に授業風景等も見学致しましたところ、高校は3年制の課程なのですけれども、最初の1年半で教育課程を終わらせ、それからKAISTという理工系専門の大学にそのまま無試験で入りまして、なるべく早く卒業し、最終的にアメリカの大学院に行くというコースを国策として設けております。一方、文系ですが、昨年か一昨年に訪問しました民族史観高等学校を紹介させて頂きます。これは私立の学校です。文系のエリートをここから排出することを狙いとしております。この学校では、制服が韓国の伝統的な衣装とされており、先ほどのグローバル人材の中の要素と関連あるとすれば、ナショナルアイデンティティを強調しているとも言えるでしょう。

こうした韓国の事例からもわかるとおり、グローバル人材育成のポイントとしては、高校段階で行われるということです。そして、最終的にはアメリカを基準にさせる政策をとることも挙げられます。実際、先月も韓国で会議があったのですが、英語能力との関連で、基本的に「英語で授業ができないと大学では採用しません」とか「アメリカの大学で学位を取得しないと相手にしません」とか、そういうことが言われていました。そこから、完全にアメリカ基準にグローバルスタンダードをおき、そこへの接近を図ろうという動きが見てとれるということです。全体的な英語力を TOEFL や TOEIC という第三者的なところで測って、その力を全体的に見せることによって、全体的な国民のコミュニケーションスキルを上げていこうということです。さらに面白い現象としては、グースファーザー、「雁パパ」ということで、お父さんだけが韓国に残って仕事をし、お母さんと子どもさんは中等教育段階程度からアメリカに行って送金しているということが多くみられます。父親は子どもと母親に時々会いに行くというような「雁パパ」というのが社会現象に今なっているということです。

一方、日本では今、「入学試験に TOEFL を導入したらどうか」とか「卒業試験に TOEFL の資格を導入したらどうか」ということが言われているわけです。そういう意味では韓国はもっと先へと進んでいると言えると思います。

次は、中国についてです。中国の特徴は、中外合作ということで、海外の指標なり教育リソースを積極的に中国の中に入れるところにあります。それによって中国国内全体の教育の質を向上させようという動きが見られます。例えば、われわれとの関係のある大学としては、華東師範大学がニューヨーク大学と合弁で上海につくった NIU 上海大学というものがあります。あと、もう少し大きな変化として私が考えているのは、高校段階でのそうした動きです。中等教育段階で海外の教育プログラムを正式な教育課程の中に入れて、アメリカへの留学をスムーズにさせようという動きが見られます。そして、これを後押ししているのは 2010 年の中長期計画であり、これは外国資本の良いところを入れて試行しましょう、やってみて悪いものは淘汰していけばいいというものです。日本だと、学習指導要領に沿っていないということで、公立学校の中に外国の教育プログラムを入れるというのは非常に難しいです。恐らくできないのではないかと思います。あるいは、日本の教員免許を持たない教員が教えることも非常に難しいと思いますけれども、中国では特例措置を講じながら進めているということです。

もう 1 つ、中国の大きな特徴としては、教育プログラム等を「受け入れる」だけでなく「打って出る」という政策が挙げられます。例えば、「中国語をグローバル言語に」することを狙いとして、孔子学院を世界各地に輸出し、中国語学習者を増やそうという動きがあります。これはほかの国と異なる中国的なところだと思います。話を戻しますが、現在、国際教育プログラムで最も典型的なのは、IB プログラム、国際バカロレアプログラムがありますが、これを中国の高校の正規の課程の中に入れてしまうという動きもみられます。日本も昨年、2018 年までに IB を実践する学校を 200 校まで増やそうという動きがみられましたので、方向的には違った方向を向いているわけではないということですね。ところで、なぜ IB プログラムなのかというと、IB の学習者像のキーワードには、探究とか、知識とか、思考力とか、コミュニケーション能力とか、そういったものが含まれ、この考え方は基本的にグローバル

人材、あるいはグローバルシティズンと矛盾しないといわれています。こうした明確なビジョンを伴った2年間のプログラムは、アジア各国で今導入されはじめているところです。また、これによって、中等教育段階のスタンダード化への影響が起こるとも考えられます。

そうして、中国では中等教育段階でアメリカ留学へのプッシュ要員を増やしております。これは、ここ数年間のアメリカにおける留学生身分での在籍者数ですけれども、もう2000年代に入ってから、中国は他の追随を許さないほどの留学者をアメリカへ送り出しています。これは、中国では中等教育段階に国際的なプログラムを導入して、中国の大学を経由することなく海外の大学へ進学するルートが出来上がっていることも意味しております。従来は大学院レベルでの留学の意識が見られておりましたが、今は学部段階での留学が急増しているという状況にあります。この点において、「グローバル人材をアメリカで育成する」という動きが見られるとも言えます。次に、台湾の場合ですが、台湾の特徴というのは、国家の教育部が、明確なグローバル人材のビジョンを出してきているということです。その定義が曖昧だと言われる中で、それを明確に出してきています。4つ示しているわけですけれども、その1つはやはり「アイデンティティ」となっております。ナショナルアイデンティティを伴わないとグローバル人材とは言えないということです。あとは、「国際的なマインド」と言うべきか、素養というべきか、そういったものが必要であるというのが2番目になっております。3番目としては「競争力」が挙げられております。そして、4番目は「責任感」と書かれており、地域のみならず、世界や次世代も見渡して行動できるような責任感がグローバル人材には必要とされるということです。このように、グローバル人材に関する明確なビジョンの元に教育政策を行ってきております。

ここで面白いのは、最初のナショナルアイデンティティについて、今はもうなくなってしまったのですけれども、台湾自体が意識される教科を1990年代の終わり頃だったと思いますが、社会から1つの科目として独立させる動きがありました。私も1990年代に台湾へ行ったとき、「今度、認識台湾ができるから」ということで大学の先生たちがどよめいておりました。今はもう社会の中に入ってしまったが、少しの期間は独立して開設されていたということです。こうした、自らが台湾人であるという「ナショナルアイデンティティ」を強調することは、グローバル人材育成にも大いに関連付けられていると思います。もともとはむしろ中国との関係によってこういうものが設けられたという背景もありますけれども、今はグローバルという側面から見ても、ナショナルアイデンティティの重要性を強調しているのではないかと思います。さらに台湾で興味深い点は、特にエリートに限らず、活発な学生交流を進めるために教育部が財源を確保しているというようなことがあります。例えば、台湾では修学旅行や、夏休みや春休み等の期間に、日本、中国、それら以外の他国に生徒が行く機会を多く与え、実際に生徒同士を交流させております。そうした交流によって、インターナショナルマインドの形成を図る動きが非常に特徴的にみられます。

それでは、日本はどうかということですが、まず日本では留学者数が減少していることが問題とされております。こちらはリクルートの調査結果になります。日本の学生が留学したくない理由についてですが、まず「費用が高い」ということと、もう1つは「外国語に自信がない」ということが上位にあがっており、こういったところが日本の特徴になっ

ております。そこで、日本としてもそこを改善しようということで、留学者数を大学、あるいは大学院レベルを2020年までに12万人に、高校レベルを6万人にまで倍増させるという数値目標が挙げられています。

ここからはディレクターとしての私の経験から学生の留学についてご紹介させていただきますが、私も普段学生と接していて、内向き志向というのは日々感じております。具体的に申し上げますと、外国には関心があるが旅行で十分だとか、もともと安定した生活を望んでいるのでそれほど変化を望まないとか、競争に参加したくないといった考えがあるようです。こうした考えを持つ彼らに対して、最初は全然若者らしくないと思ったのですが、それは社会が安定しているという意味では悪くもないのかもしれないと最近考えております。こうした点からもみてとれるように、日本では社会において息苦しさや競争がそれほど露骨ではないのが、諸外国の事例から見て特徴と感ずるところです。

ただ、学生同士の交流自体は有意義であるということで、その機会を設けるために私たちはいろいろな取り組みを行っております。先ほど本郷研究科長からもご紹介がありました通り、英語や日本語を教授言語として、夏休みや冬休みに集中コースを実施しております。それらを通して感じましたのは、まず制度上の最大の問題は、日本人の学生が参加しないということにあります。その理由は、私どもは教育学研究科という組織ですので、入学してくる学生はもともと強い専門性を持っております。そのため、アジア研究などの分野に関心を抱いて入学してきた学生であればアジア諸国の学生同士の交流に対して興味はあるようですが、教育学研究科全体からするとそうした学生はきわめて少数です。そういう意味では、学生の研究関心とのミスマッチが生じていることは難しい課題だと思います。あとは、修士課程は2年間であり、多くの学生はその後就職することになり、公務員試験や就職活動に力を注がなくてはなりません。そうすると、集中コース等に参加する余裕がなくなってしまうということも制度上の問題として浮かび上がってきました。また、集中コース等の実施を通じて感じることは、学生交流自体も重要ではあるけれど、当然ながらやはりコースの内容が非常に大事であるということです。この点について、例えば中等教育段階であれば中等教育段階の交流の仕方はあるし、それには多くの面で重要な価値があります。ただし、私どもは修士課程レベルで実践するというので、その養成人材を「グローバルシティズン」よりも「グローバルリーダー」といたしました。自身の学問分野を持たないとリーダーにはなれないし、有意義な交流も困難であると考えたのです。あとは、私どもアジア共同学位開発プロジェクトの理念である「KASP (カस्प)」のうちのAに相当する、Attitudeという異文化に対する共感的態度を育てることも忘れてはなりません。

これは、先ほど本郷研究科長からご紹介がありました「知識」「態度」「技術」「実践」という理念ですが、なかでも特に大事なものはAttitudeであるということです。だからこそ、グローバルシティズンシップの育成が重要になってくるわけです。また、Practiceに関しては、先ほどもお話がありましたように、南三陸の被災・震災を受け、その現場と一緒に訪問し、一緒に課題について考え、それをまとめていく作業は、大学院であるからこそできるわけです。そうした作業は、相当なりソースが必要とされるので、研究大学として私どもは積極的に関わっていかなければならないと考えております。

最後に結論として、いくつか申し上げます。私どものプロジェクトは、これまで国内の問題として捉えられがちであった教育問題を、国境を越えるものとして扱い、また国境を越えながら解決していくものとして先駆けとなれば幸いです。また、このプロジェクトを通して、アジアの連携大学と共同で学生同士の学び、教員同士の授業づくりを大切にしていきたいと考えております。そして、共感力や思いやり、他者理解といったものを備えた人材を輩出したいと考えております。ご清聴、どうもありがとうございました。

【質疑応答】

谷口：小川先生、ありがとうございました。アジアには共通性と多様性があり、違いがあるからこそ、さまざまな国で学ぶ意味があるということです。そして、共同で考えていき、その中でアイデンティティやレスポンスビリティ、そしてコミュニケーション力を育てていくことが重要であり、そういったものを目指しているということでした。

短い時間ですが、まず小川先生のプレゼンテーションに対して5分ほど質疑応答を行いたいと思います。いかがでしょうか。

加藤修三（東北大学電気通信研究所）：お尋ねしたいことが2つあります。東北大学電気通信研究所の加藤修三と申します。学部が違いますのでお尋ねしたいのですが、2つ質問があります。1つ目は、このプログラムでは何単位追加されたのでしょうか。修士号を取得するには24単位か26単位が必要ですね。これにあと何単位を追加したのでしょうか。内容はどのようになるのでしょうか。これが1つ目の質問です。2つ目の質問は、このプログラムに参加することで学生はどのようなものが得られるのかということです。つまり、学生がこのコースに参加することのメリットは何でしょうか。

小川：このコースは今年から開始いたしますが、まだ学位は出さずに修了証を出す段階です。共同学位開発の前段階で、まずは試行する運びとなりました。将来的には共同学位を目指しますが、今の段階では他国とのいろいろな制度上の違いがあり、それを1つずつ解決していく段階にありますので、そこでまずは修了証を発行するコースをつくり、そこから学生の流動化を図ることを狙いとしております。

参加学生が修得する単位数は、全部で12としております。授業は基本的に夏と冬に集中コースを開設します。そして、学生は自国も含めて2カ国以上で科目を履修していきます。履修の仕方ですが、「K」、「A」、「S」、「P」という4つの分野からそれぞれ必修単位数である2単位から3単位以上を修得しなければならないということで、全体としては12単位以上を修得するということです。12単位というのはあくまでもミニマムであり、多くの方はそれ以上の単位数を修得することになると思います。こうした試行段階を経て、共同学位開発へ結びつける予定でおります。

このコースのメリットですが、4カ国・地域の学生は共に学び、教員は共に授業を構築す

るということです。これによって、学生は Attitude に含まれる多様な力を身につけることができ、また異なる国・地域の大学の教員が共同で授業を構成するので、一定の質が保証された授業の展開が期待できます。これを履修することができるのも、学生にとっては価値があると考えています。

加藤修三：12 単位ということですね、分かりました。ところで学生はこのプログラムによってどのようなものを得られるのかということに興味があるのです。外国で学べるということですが、生活費や旅費は誰が負担することになるのでしょうか。学生ですか、それとも大学ですか。

小川：基本的には、自分の大学の学生は自分の大学で負担をするということで、話を進めております。学生に多くの負担をかけないようにすることで、学生の流動化を図ろうと考えております。各大学での参加学生数はそれほど多くはないと推測されますので、全額を大学側等で負担できるのではないかと考えています。

加藤修三：では年に何人でしょうか。

小川：正式な決定ではないのですが、各大学につき 3～5 人程度ですので、全体では 10 人から 15 人となると思います。それらの学生と一緒に学んでいくことで、相互理解や各国の違いを認識していくことができると考えております。

加藤修三：ありがとうございました。

谷口：質疑応答はまたあとの時間にありますので、今発表された人材育成の内容についてはいかがでしょうか。

劉晶波：南京師範大学の劉晶波です。スライド 9 ページにありましたように日本の学生が留学したがる理由についての詳しい分析に大変興味があります。治安に対する不安と外国での生活に対する不安、これは大変興味深いです。この 2 つの理由の違いについてもう少し説明してもらえませんか。

小川：はい。これは先ほど申し上げました通り、私のデータではなくて、リクルート社のデータですので、私の推測も含めて説明させていただきます。まず、治安についての不安は、基本的に「外国は怖い場所だ」という印象を抱いている場合があります。そういった「怖さ」があるために留学に対して消極的になるということです。一方、外国での生活に対する不安については、犯罪に対する恐怖等とは関係なく、本当に自分は住んだこともない外国で暮らしていけるのだろうかという不安を抱えているために留学を躊躇するということもあるかと思えます。

谷口：後ほど質疑応答の時間がありますので、そのときにまた少し詳しくお伺いください。
小川先生、ありがとうございました。

講演 2

教員養成とアジアのシティズンシップ

京都教育大学 水山 光春

皆さん、京都教育大学の水山と申します。本日はお招きいただきまして大変光栄に思っております。まずは東北大学大学院教育学研究科長の本郷教授にお礼を申し上げたいと存じます。そして本日のチーフコーディネーターである谷口先生にもお礼を申し上げたいと存じます。

まず、話の中身に入る前に、最近のトピックを1つご紹介したいと思います。これは、昨日の朝日新聞の朝刊の記事なのですが、かなり大きな扱いでしたので読まれた方もいらっしゃるのではないかと思います。実は、この記事をつくるに当たりまして、担当の記者は2カ月前から準備を始めました。記者は2人で、1人が東京、1人は大阪なのですが、どちらも文化部というところに所属している記者でして、教育については素人に近い記者でした。けれども彼らは非常に良く勉強しまして、2カ月間の勉強でよくここまで書けたなというように思いました。内容については、私もずいぶん相談に乗ったのですが、最終的にできあがった記事を見まして、ちょっとこれは詰め込み過ぎで、もう少し整理したほうが良かったかなと思いましたが、内容はよく書けているというように思っています。シティズンシップ教育について、私とその記者さんたちに書いてほしいとお願いしたことは、人に任せて文句を言うような社会の中で、孤立化した個人を育てるのではなく、困難なことであっても引き受けて考える社会、そういう社会を支える市民を育てることをシティズンシップ教育では大切にしているのだということです。

この記事はシティズンシップ教育についての記事です。朝日新聞で教育に関する特集を、今やっております、10回シリーズの9回目にシティズンシップ教育を取り上げたい、市民教育を取り上げたいというように朝日新聞の記者が考えまして、2カ月前から準備をしたという、そういう記事でございます。

それでは、今日のお話の中身に入っていきたいと思います。これが今日の私の話のアウトラインです。まず初めに、シティズンシップ教育の概念は非常に幅広いものを持っていますので、私がシティズンシップ教育をどのように捉えているのかということについて、少しお話しておきたいと思っております。続いて、シティズンシップ教育の対象となる若者たちの現状について、面白いデータがありますので、お示しをしたいと思います。次いで、シティズンシップ論から見た日本が目指す教員養成について考察をしまして、最後に私が所属しています京都教育大学での1つの試みについて、ご説明したいと思います。

まず、シティズンシップ論についてです。シティズンシップそのものの捉え方にはいろいろあるのですが、ここでは対立的な捉え方と、包括的な捉え方の2つに分けてご説明をしたいと思います。まず、こちらに示しておりますのは、典型的なシティズンシップ論であります。「National Foundation for Educational Research (NFER)」というのですが、

も、「全国教育研究財団」とでも訳すのでしょうか。そこにおりましたデイビッド・カーという人がいるのですけれども、現在はシティズンシップ財団に所属しております。彼は、実践としての共同体主義というものと市民共和主義の共通性を認めていまして、「Citizenship is the Practice」というように書いています。そして、その下の2つの間に共通性を認めていまして、その2つの間には小さな違いもあるのですけれども、それらの違いよりも、むしろ上の地位としての自由主義的なシティズンシップとの違いというものを強調しています。

次に、哲学者の斉藤純一の考えについて、少しご説明をしたいと思います。斉藤の関心は直接「シティズンシップ」というわけではなくて、公共性にあるのですけれども、公共性を自由主義、共同体主義、国家主義という3つの概念の、お互いの三竦みのような状態として捉えています。斉藤のこの考え方はシティズンシップ論にも当てはめることができるというように思います。斉藤のように捉えますと、自由主義と共同体主義というものは、必ずしも敵対的なものではなくて、国家主義に対しては共通の対立概念であるというように捉えることができます。この図が、斉藤が示す三竦みの関係を示しているものです。

一方、シティズンシップを要素に分けて、それらを包括的に集合させていくという考え方があります。これも典型的なののですけれども、マーシャルという人は、シティズンシップを「市民的権利」、「政治的権利」、「社会的権利」の3つに分けて捉えましたが、これは非常に有名なのですけれども、日本でも宮島喬さんという人が、別の観点からシティズンシップを3つに分けて、それらの集合という形で捉えておられます。

ウォーレスやその著書の訳者である宮本美智子さんは、「共にひとまとまりの権利と義務」という考え方をしておられまして、その中にどのようなものが含まれるのかということの説明しようとされています。このようにシティズンシップ論は対立的に捉えたり、包括的に捉えることができるのですけれども、どちらかといえば、政治学者は対立的な概念として捉え、社会学者は包括的な概念として捉える傾向にあるように私は思います。

それでは、教育としてのシティズンシップ論はどうかということに目を転じたいと思います。シティズンシップを教育の視点から見ますときに、私が基礎に置いておりますアイデアは、バーナード・クリックのものであります。これも非常にシティズンシップ教育の中では有名な、シティズンシップ教育が導入されるにあたっての基本的な文章なのです。「クリック・レポート」というように通称言われていまして、1998年に出たものなのですけれども、この中でクリックは次のように言っております。英語のままですけれども、そのまま読ませてもらいます。「The purpose of citizenship education in schools and colleges is as follows. To make secure and to increase the knowledge, skills and values relevant to the nature and practice of participative democracy.」。この「participative democracy」というものがクリックの概念の中で、非常に重要な概念になるというように思います。権利と義務の理解を深め、子どもたちが活動的な市民に成長するのに必要な権利と義務、責任の感覚への気づきを向上させるということがクリックが非常に重要にしている概念で、私もそのように考えています。クリックはまた、シティズンシップ教育にとっては、3つのストランド、即ち、「Political literacy」、「Community involvement」、「Social and moral responsibility」が重要であると言っております。クリックの3つのストランドの表現にはなかなか含蓄がありま

して、理解するのが難しいところもありますので、私は人に説明するときに少し私流に変え、次のように説明をしています。政治的リテラシーというのは、異なる政治的意見や関心を持つ人々が集合的な決定に至るプロセスで、もめごとの解決において働くものです。なかなか良い言葉がないのですけれども、少し前では「ウィズダム」即ち「賢さ」とさせていただきました。概念的な理解や信念や価値観のようなものを含んだ、そういう「賢さ」や、事実に関する情報のことであるというように人にお話する時には説明しております。コミュニティへの関わりとは、政治的意見や関心が対立する場としてのローカル、ナショナル、グローバルなコミュニティに関わっていくということです。そして、社会的、道徳的責任なのでも、これはデモクラシーへの信頼とデモクラシーの発展に関与することへの責任のことであるというように言っております。この3点目はお手元のハンドアウトを見ていただければおわかりになるかと思うのですけれども、クリックの元の意味とは、私自身は少し変えているところがありますので、少し説明をしたいと思います。これは、またよく言われることなのでも、クリックが別の著作でも述べていますように、完全なデモクラシーというのはこれまでに存在しない。しかし、だからといってデモクラシーというものを見捨てるのではなくて、どこまでもデモクラシーというものはつくり上げていくものだということに、肯定的に捉えて、それをつくり上げていく過程に関わることの責任を大切にしたいというように思っております。ですので、少しそこでの意味は私流に変えております。

クリックは3つのストランドとは別に、3つの本質的要素、「Essential element」という言い方をしていますが、そのEssential elementの3つの要素の立方体としてシティズンシップ教育を説明することがあります。その3つの本質的要素とは、「知識と理解」、「価値」、「スキル」であります。これらを1つにまとめて、これもまた我流ですけれども、人にシティズンシップ教育を説明する時に使っておりますのがこの図であります。図は、左側にある3つのEssential elementと、右にある3つのストランドの両方を踏まえながら、いかに知的な、インテレクチュアル (intellectual) なシティズンシップを、それだけでなくアクティブなシティズンシップに変え、そして「Sense of social competence」というような書き方をしましたけれども、「社会的な有能感」というのでしょうか、このような考え方にどのように発展させていくことができるのかということがシティズンシップ教育では問われているというように思います。

一応、そのように私のシティズンシップ観というものを説明しました上で、次に、このクリックの参加型民主主義を支える視点という観点から日本の若者たちの現状について見てみたいと思います。ここで引用するのは、「中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会 (第11回)」での配布資料であります。資料そのものは2012年8月に配布されたものであります。最初の質問、「自分は価値ある人間であるというように思うかどうか」ということについてなのですが、日本とアメリカ、中国、韓国の高校生に聞きまして、この問いに対して肯定的に答えた比率は日本が1番低かったことがわかっています。問2は、「自分は、自分を肯定的に評価するほうかどうか」ということを問うたものであります。問1と問2は「自分自身の価値の評価 (Self-esteem)」ということに、大きく関連しているので、結果は日本と、日本以外の3つの国に大きく分かれるものであります。問3

は、「自分の参加によって変えてほしい社会現象が変えられるかもしれないというように思うかどうか」を、極めて控えめに問うものでありましたけれども、答えの傾向は前の2つに同じものでありました。問4は、「社会の事柄は複雑で難しい。だからそのような社会には参加したくないというように思うかどうか」というものを問うたものです。ここでも約50%近くの日本の若者が「そのように思っている」という結果が示されています。問5は、「自分個人の力では政府の決定に影響を与えられないと思うかどうか」を問うたものであります。結果の傾向はこれまでと同じです。この結果を見て、私自身不思議に思うことがあるのですけれども、人口が10億人を超えて、しかも社会主義という形の特殊なシステムをとっている超大国の中国においてこそ「自分個人の力では政府の決定に影響を与えられない」というように思う高校生が多いように思うのですけれども、実際はそうではなくて「そう思う」と答えている日本の高校生の割合のほうがはるかに大きいということでもあります。

以上に示しますように、問3、4、5は若者の社会への参加意欲を問う点で共通しています。結果は、日本の高校生の社会への参加意欲というものは、他の3カ国に比べて低いということを示しています。問6はこれまでの問いとは少し違って、「社会に参加すべきかどうか」ということの認識を問うものであります。この問いに対する回答の傾向は、これまでの問3、4、5とは異なったものであります。すなわち、日本の若者たちの認識は他の3カ国の若者たちとそれほど大きく異なるというものではありません。これらのデータを総合しますと、参加型民主主義を支える日本の若者たちの特徴として、次のように言えるのではないかと思います。日本の若者たちはアメリカ型でもアジア型でもない特徴を持っている。すなわち、政治や社会に参加することの重要性というものは理解しても、「いざ、自分が」となるとできなと思って、また自ら進んでしようとはしません。自尊心の低さと、物事の先をあっさりとして読んでしまう賢さのようなものを併せ持っているというように思います。そしてシティズンシップ教育は、この現状に対していかにアプローチしていくことができるのかということが問われているように思います。

では、「シティズンシップ論から見た日本の教員養成の目指すところ」について検討したいと思います。中教審答申の「今後の教員養成・免許制度の在り方について」の答申というのが2006年に出されまして、これは少し古いのですけれども、今日の日本の教員養成にとって決定的に重要な意味を持つ答申でありました。それは教職実践演習の新設、必修化とか、教職大学院制度の創設、教員免許更新制の導入など、これらのどれもが日本の今日の教員養成にとっての喫緊の課題になっているからであります。それらの中で、本日の論点に最も関連が深いと思われ「教職実践演習」について検討したいと思います。そこでは、「本科目には、教員として求められる以下の4つの事項を含めることが適当である」というように書かれていまして、「使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項」、「社会性や対人関係能力に関する事項」といったものが含まれております。「使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項」に関する到達目標、「アテイメント・ターゲット (attainment target)」ですが、それは次のようになっております。同じく、目標到達確認のための具体的事例として次のように挙げられております。

時間がないので少し先を急ぎますけれども、「社会性や対人関係能力に関する事項」の到達

目標は次の通りです。そして、同じく「目標到達のための確認指標事例」としては、次のようになっています。

もう 1 つ、今年の夏に教員養成にとって重要な答申が出ました。それは「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」という答申であります。そのアウトラインは以下の通りであります。その中に「これからの教員に求められる資質能力」というものが述べられております。最初の「教職に対する責任感、探求力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力」というものは、これまで述べられてきたものと基本的には変わりません。問題は 3 番目の項目で、「総合的な人間力」、それから「豊かな人間性や社会性」というものが述べられているのですけれども、これはかなりわかりにくい概念であるというように思います。「教員養成」という観点から考えて、総合的な人間力や豊かな人間性などはどうやって養成することができるのか、というように私は考えざるを得ません。

ここまでのことをまとめますと、中教審が目指す教員像の中に、シティズンシップ的要素は含まれていますが、それはかなり個人的なものであって、さらに曖昧な総合的な人間力や豊かな人間性という形で含まれています。先ほど私は、「シティズンシップが目指す政治的リテラシー」ですとか「デモクラシーへの信頼やその発展への貢献」ということを言いましたけれども、そういうものからは程遠いように思います。

そこで私の結論というものは、その中の何人かが将来の教員になるであろうという若者が持っている社会的なものに対する積極性は、既存の教員養成に頼ってでは実現できないのではないかと考えております。したがって、シティズンシップ教育というものを意識した教員養成というものを行っていくためには、シティズンシップ教育を学んだり、シティズンシップを教育の対象として学ぶ体験や、シティズンシップ教育を直接教える体験をともに教員養成の学習の過程に組み込んでいくということが、シティズンシップの教員養成というものを考える点で重要になるというように考えております。

そのために、京都教育大学では、シティズンシップ教育を学ぶ試みをはじめました。具体的には、共通教養科目としまして、「市民力入門」というような変な名前を付けたのですけれども、そのような授業をはじめております。この授業は選択科目ですので、すべての学生が受講しなければならないというものではありませんけれども、1 学年 300 人の学生の約 4 分の 1 から 3 分の 1 が毎年受講しております。受講に当たってのシラバスは、次のように書いております。

そして、またイギリスのテキストで恐縮なのですが、**T.Huddleston** という人がお書きになった「市民と社会」というものを使いまして、学生がこのテキストを使って教師役になったり生徒役になったりしながら、「シティズンシップについて教えるということはどういうことなのか」ということを学んでいます。その中の第 14 単元、「何が良い政治家をつくるのか」というものについて少しご説明をします。次の資料の右側枠が話のサマリーでありまして、そのサマリーに対して下にクエスチョンが付いていますけれども、物語に対しまして、「あなたがもしも当事者であったらどうしますか」というような問いとか、究極の問いは「政治家が嘘をついてもいいというときがあるとすれば、それはどういう場合でしょうか」というような問いなのですけれども、これらの問いに基づく対話を通して問われるのは、公

共の利益、説明責任、情報の自由、実用主義といった鍵概念であります。このような対話的な授業に対して、学生たちはこれまで訓練を受けてきませんでしたので、対話的な授業を行いますと、最初学生は非常に驚いて戸惑います。口も重いです。けれども終わってみますと、彼らにとって非常に印象深い授業となっていることが授業の調査アンケートからわかっています。

このような体験を学生たちに与えていくということが、地道で遠回りであるように見えますが、教員養成におけるシティズンシップ育成においては案外近道なのではないかと考えています。ご静聴ありがとうございました。

谷口：ありがとうございました。シティズンシップ教育自体を教えることがティーチャートレーニングであると同時に、「どのような教師を育てていくか」という概念にもなっているというお話でした。それではここで、今の発表に対する質問のみをしていただきます。後ほどディスカッションの時間がありますので、この発表に対する質問だけに限定させていただきます。どなたか、質問はありますか。

大和洋子（東洋英和女学院）：ありがとうございました、大和と申します。シティズンシップ教育ということで、いつもこの単語を聞くときに「シティズンシップ」とカタカナで日本語になっていないので、いったいこれは何だろうと疑問に思っていたのですが、海外ではアジアも含めて、シティズンシップエディケーションに関わる教科があると思います。中国にも国民教育ということであると思いますが、日本だけが無いように思います。日本の場合は、道徳の中に入っていたり、政治経済倫理の中に全部バラけて入っているような気がするのですが、英語での「citizenship education」という概念が、日本の概念にどのように入り、馴染むのか。そして、先生が京都教育大学でなされている citizenship society でも、使われている教科書は英語ということで、イギリスの概念を日本に応用しているというように思うのですが、日本語でいったいどのように捉えたら良いのでしょうか。

水山：一番難しい質問だと思います。やはりそれは、現状では日本の中でピタリと当てはまる教科や当てはめられている部分はないと思うのです。けれども、私がよく言っているのは、「今はないから新しい教科をつくろう」とすると、今あるカリキュラムにおいて、「新しい教科を増やすときに同時にどれを減らすのか」という議論とセットにしないといけません。新しいものを次々に入れましようと言うと、それは簡単ですが、結局それは「何を減らすのか」ということに繋がるので、何を減らすのかということと言わないと片手落ちのような答えになってしまうのではないかと、私はいつも思っています。

そこで私がいつも申し上げているのは、もう一度「シティズンシップ」という概念でもって学校活動の中を整理して見直されたいかがでしようかということです。そうすると案外、これは本当はシティズンシップであると捉えることができるものなどが、恐らくあるのではないかと思います。例えば、またヨーロッパの例で恐縮ですが、ヨーロッパの人たちが日本の学校教育の中で非常に驚くのが、「掃除の時間」などがあることです。あれを班活動として

行っているというのが、非常に彼らは驚きます。それはシティズンシップの活動ではないのか、と言うわけです。われわれはそのように思ったことはないのですが、言われて見ればそうかなと思います。そのように、もう一度カリキュラムの中を「シティズンシップ教育」という視点で見直してみることから始めましょう。それでもやっぱりどうしてもなかったら、新しくつくるしかないと申し上げざるを得ないと思います。

結局、外国のものの導入ではないのかと言われる部分も、それも確かにその通りだとは思いますが、やはり今は新しいものをつくり上げていくプロセスの中にあるので、そのときには「受け入れではないか」や、「導入ではないのか」と言われても、その批判は甘んじて受けようと思っています。

谷口：ありがとうございます。司会者から1つ質問があります。先ほどからアイデンティティとかレスポンシビリティの話がありましたが、このクリック・レポートの8年後のアジェクボ・レポートでは「Britishness」という形で、国や文化に根を下ろしたアイデンティティも考えられていますね。先生の発表は非常に透明なシティズンシップですが、その辺りはどうお考えでしょうか。

水山：おっしゃる通りで、アジェクボ・レポートの中ではそのような点が指摘されていますけれど、私は先ほども申し上げましたが、クリックの考え方に基づいて考えていますので、あまりそういうアイデンティティという側面は含めないで考えています。それで、先ほど説明したように、私が考えているレスポンシビリティというのは、不完全だけれどもデモクラシーというものを諦めず、見捨てず、それを責任を持って引き受けていくことのできる責任感として、レスポンシビリティを捉えています。

谷口：「グローバルマインド」と「インターナショナルマインデッド」の違いというものが少し浮き彫りになったような感じがいたします。とても良い提案をありがとうございました。

水山：ありがとうございます。

講演 3

Diversity of Asian Region and Citizenship Education

National Institute of Education, Singapore Wing On LEE

皆さんこんにちは。お疲れかとは思いますが、もう少しおつきあい願えると嬉しいです。本郷研究科長、谷口先生、本日はお招きいただき、大変光栄に存じます。小川教授の講演も大変素晴らしいものでした。この非常に重要なプロジェクトである、アジア共同学位プロジェクトの一員となれましたことを大変光栄なことだと思っています。

本郷教授と小川教授のお話を伺いましたが、このプロジェクトはとても野心的なものだと思います。また必要なものだと思います。その理由は後ほどお話いたします。アジアは成長しています。アジアはその強さをはっきりと示すべきです。けれどもアジアの人たちは非常に謙虚です。とてもうまくいっているのに、それほどでもないと言います。うまくいっていないのに、大変良いと言う人もいますが。教授たちのプレゼンテーションでは、日本はもっとひどいとおっしゃっているようですね。大変素晴らしいのに、良くないと言います。日本の問題はどれも非常に大きな問題です。

それでは、アジア地域の多様性とシティズンシップ教育についてお話しようと思います。これは、谷口先生からお願いされたテーマです。アジアは実に多様であると私は思います。他のどの大陸を見ても、アジアほど多様なところはないでしょう。

地理的に見ますと、私たちのいるところが極東ですが、ここから中東までが含まれます。北東と南東とでは非常に大きく違います。そして中央アジアですが、アジアというよりは、ヨーロッパ、特に東ヨーロッパやロシアに近くなっています。

アジアについて考えれば考えるほど、アジアがどういうものか分からなくなります。言語について言えば、インド国内であっても70以上の言語があるということです。中国は150以上あるはずですが。日本の場合、数多くの方言があるのではないのでしょうか。人々の話す言語を考えてみますと、アジアの言語すべてを話すことのできる人がいるのかどうか、私には分かりません。けれどもラテンアメリカの場合はいるでしょう。基本的にはスペイン語とポルトガル語だからです。ヨーロッパの場合もいるでしょう。バリエーションはありますが、ラテン語がベースになっているからです。けれどもアジアの場合は、無理でしょう。広東語と北京語でさえ、言語学者は2つの言語だと言っています。一方、宗教ですが、100以上の宗教があります。もちろん、主に普及しているのは仏教、儒教、道教、日本の神道、そしてマレーシア、シンガポール、インドネシアではイスラム教です。非常に多様です。中国にはイスラム教徒のコミュニティやイスラム教徒のためのレストランもあります。

このように非常に多様なわけですが。皆さん方もほとんどご存じのように、イスラム教とキリスト教は昔から争っており、今もそうです。ただしアジアでは争っていないように思われます。宗教は非常に多様です。次に、政治ですが、政治体制についても最も多様性に富んでいます。最も民主的なものから最も全体主義的なものや独裁的なものまであります。ここで問題となるのが、前のプレゼンテーションでも出てきましたが、アジアは同一かということ

です。皆さんは自分のことをアジア人と言いますか。ヨーロッパの場合、ヨーロッパ連合が成功し、ユーロを誕生させることができました。私たちもアジア通貨をつくりだすことができると思いませんか。どのような呼び名になるか分かりませんが、アジアドルのようなものです。アジアドルが生まれると思いませんか。

私は国際プロジェクト、特にアジア関係のプロジェクトに参加しているのですが、参加者の多くは自分の国に根差したアイデンティティを考えようとすると言います。その中には日本人もいます。自分はアジア人だと言いたいかもしれませんが、自らをアジア人だと言いたい人は多くはいません。また豊かな国と貧しい国の間では大きな違いがあるのです。豊かな国の人たちは間違いなく、アジアの貧しい国と同じだと思われたくないでしょう。とても多様なのです。

ただ、このような多様性にもかかわらず、政治について見るとどうでしょうか。アジア各国で起こっていることには多くの共通性があります。政治体制、宗教、価値体系、言語そして教育システムが異なっても、多かれ少なかれ同じようなことをしています。私がグローバリゼーションや国際化について話す必要はないでしょう。アジアでこのことが話題に上らない国があるのでしょうか。生涯学習はどうでしょうか。アジアのほぼあらゆる国で非常に一般的な言葉です。知識経済はどうでしょうか。知識経済について語られないとしたら不思議なことです。

アジア各国の政策について、主な政府の政策について調べてみました。アジア諸国の政府がお互いに真似ているのかどうか分かりませんが、ほぼあらゆる国の教育政策において、知識経済が取り上げられています。またアジアで非常に共通しているものもあります。アジアの場合、必ずしも全員が賢いわけではありません。必ずしも全員が有能なわけではありません。けれども同時に、私たちは共通して信じていることがあります。宗教に関係なく、努力する、一生懸命やるということです。 *jiayou*、日本語では **頑張れ!** ですね。これは非常に重要です。

私たちは、例えば生まれつき賢くなくても、一生懸命頑張ることで、これを補うことができると信じています。孔子によれば、賢い人が1回でできるとしたら、私はこれを100回かけてできます。できるのです。平等です。多様であったとしても、皆さんがこれをどのように言い表すのか知りませんが、皆さんもこのように信じていますよね。子どもたちにどのように教えますよね。お前は賢くないのは分かっている、お前が賢くないのは私のせいだ、でも一生懸命頑張れなさい。教師もまた生徒に一生懸命頑張れと言います。12月3日にPISA調査の最新の発表がありました。そこにはレジリエンスのセクションがあります。レジリエンスとはバックグラウンドに左右されないということを意味します。たとえ貧しい生い立ちであったとしても、たとえ賢くないとしても、不可能ではないということです。不利な状況にめげずに頑張るのです。これがレジリエンスと呼ばれるものです。そしてアジアには大きなレジリエンスがあります。アジアの学生たちです。アジアの多くの学生たちは優秀な成績を上げています。金持ちだからではなく、賢いからではなく、一生懸命に頑張るからです。

アジア諸国は多くの問題を抱えています。私はアジアで数多くの会議を開催してきました。私は同僚の Kerry Kennedy、David Grossman と共にアジアのシティズンシップに関する3冊シ

リーズの本を出版しました。私たちは時々、アジアのカリキュラムに関する会議を開いています。カリキュラム会議でアジア各国の代表者に自国の問題について話してもらうようお願いしたことがあります。スライドは3枚用意してあるのですが、時間がないので1枚だけにしました。

シンガポールの場合、小さな国なので、グローバル世界でどのように生き残ることができるかという問題に直面しています。タイの場合、経済危機が問題だそうです。彼らは仏教を信じています。仏教では本質的に、身の周りに起こることを受け入れます。ですからタイでは多くの人たちが楽観的に考えています。彼らは経済危機にどのように立ち向かうことができるのでしょうか。韓国の場合ですが、標準化されすぎているそうです。個性がなく、独創性がなく、学生たちはモラルに欠けるそうです。そして日本の場合、子どもの成績を非常に気にします。こうしたことの多くは一般に見られるものです。

これらは共通の問題です。では共通の解決策とはどのようなもののでしょうか。皆さんの国の文部省について考えてみてください。他の国でも良いでしょう。これはあらゆる国のウェブサイトで見られる一般的な解決策です。総合カリキュラム、多様化カリキュラム、生涯学習、シティズンシップ教育、そして市民・道徳教育、それから個人開発、独創性、クリティカルシンキングなどです。あとは主要学習領域でしょうか。台湾はアジアで最初に学習領域を使用した国です。香港は2番目です。ただ、定かではありませんが、台湾はやめたと思います。

一般教育もまた非常に重要と考えられています。負担を減らすことに大きな重点が置かれるようになりました。学生は勉強し過ぎだと思われまます。中国でも学校が生徒に課題を与え過ぎることを禁じ、宿題のための時間を減らそうとしています。ICT、すなわち情報、コンピューター、技術、これは非常に重要なものになっています。また、分散化の一種ですが、学校をベースとした開発が始まっています。フレキシブルなカリキュラム、そして現在のニーズに合ったもの等、これらは全て共通の解決策です。

私たちは今、変化する時代に生きていますが、この変化する時代に、あらゆる国において、その違いにもかかわらず経済は急速に変化しています。仕事が急速に変化しています。仕事がすぐになくなってしまっています。3年後には仕事なくなるでしょう。3年後には新しい仕事が生まれているでしょう。例えば日本の場合、これまでは終身雇用制でした。けれども現在、人生で仕事に応募するのは1回きりだった時代はもう終わったと言われています。人生で7回、仕事に応募しなければならないかもしれません。あるいは17回、あるいは3年ごとかもしれません。次から次へと新しい仕事に応募する必要があるのです。

このために、教育システムはストレスにさらされています。何を教えるべきなのかが分からないからです。今の時代、学生は卒業して、学校で学んだ知識が何の役にも立たないことを知るからです。余分な知識であり、時代遅れの知識なのです。ですからもう一度学ばなければなりません。卒業したけれども新しいことを学び始めなければならないのです。これまでは卒業というのは学習内容をマスターしたことを意味していました。卒業の喜びはもうなくなってしまうました。卒業する時点で仕事があるわけではないからです。新しい仕事に役立つ新しい知識を学ばなければならない時点となるのです。とても厳しい時代になりました。

子どもたちにとって大変な時代になりました。

国際教育局が1998年に開催したアジア・カリキュラム会議において、教育局はアジアのすべての国々にカリキュラムの主要変更要素を挙げるよう要請しました。これがアジア諸国、会議に参加したアジア15か国の結果です。皆さんにとって馴染みのない言葉はありますか。どれも馴染みのある言葉です。私たちは非常に多様ですが、非常に共通している部分があるのです。ほとんど同じことをしているのです。特に、私たちはアカデミックなものに重点を置きすぎているということは全員が同意することでしょう。学生たちにはもっと幅の広い人間になってもらう必要があります。特に、若い世代はアカデミックな知識だけではなく、道徳的価値も学ぶべきでしょう。精神面での成長です。エンゲージメント、多様性の尊重、協力できる能力は彼らの将来にとってより重要なものです。今までの選択肢には皆がまったく満足できないようです。

最も共通しているのはこれです。先月、12月3日のPISA 2012は良くご存知ですね。学生の国際成績比較に関するPISA 2012の結果についてOECD発表がありました。これが結果です。喜ばしいことですね。アジア諸国にとっては嬉しい結果でしょう。上位を見ると、私たちは皆、上位にいます。世界をリードしています。世界をリードしているのですが、私たちは満足していません。これをそのまま小川教授に言いたいと思います。上から7番目ですよ。日本人はなぜ、どこかわかりませんが下位のほうにいるアメリカに行きたがるのですか。イギリスの新聞もアメリカの新聞も、アジアから学ぶべきだと言っています。また、我々のシステムは機能しておらず、我々が彼らを教育したが、彼らは我々よりも優れていると言っています。ですから、これは単にアジア共同学位開発プロジェクトにとどまるものではないのです。教育リーダーが必要と言いますが、私たちはリーダーなのです。でも皆さんは謙遜しています。自分たちがリーダーであると思っていないようです。目の前に成績表があるのに、まだ満足な成績ではないと思っています。だから子どもをアメリカに行かせます。とても危険です。銃で撃たれてしまうかもしれません。多くの西洋諸国よりも私たちのほうが優れているのに、それでも私たちは満足していません。これが共通しているところです。

そこで日本の場合ですが、日本について少し下調べをしてみたところ、日本ではパラサイト・フリーターが多いようです。これは現在の日本でよく見られる問題ですが、実際にはこの問題は日本だけで起こっているわけではありません。ただ日本ではどの問題も誇張されているように思われます。ますます多くの若者たちが仕事に就けなくなっています。私には多くの友人がいますが、彼らの子どもは卒業しても就職できません。ますます多くの若者たちが、結婚しても親と同居しています。若者は就職できず、家を持つことができず、親の家に住まざるを得ないのです。複数の仕事を掛け持ちでやっている若者はますます増えています。

教師仲間に出会ってイギリスに行った際のことですが、1人の教師が「私の息子はよくやっています。2つの会社の役員を務めています。」と言いました。私は、「それは素晴らしいですね。私なんか1つの会社でも役員なんてなれませんよ。息子さんは2つの会社の役員なのです。」と言いました。すると、彼は「とんでもない、ただの非常勤ですよ。」と言いました。今や企業は非常に慎重になっています。非常勤の役員しか雇いません。常勤の役員を雇う余裕がないからです。もう1つ、非常に考えさせられる事例をお話しします。私は彼に「あな

たのほうはどうか。」と尋ねました。彼は、「私はとても安定していますよ、非常に順調です。仕事を7つもっています。」と言いました。何ということでしょう、どうして安定していると言えるのでしょうか。彼は「もしも仕事が1つなくなっても、6つの仕事があります。だからとても安定しているのです。」と言いました。安定ということについて、私は大学で身分が保証された仕事に就くことができたので、非常に安定していると思っていました。けれども最近では考え方が違います。7つ仕事があるから生活が安定しているというのです。

こうした変化のために、生涯学習はアジア全域で非常に重要なものとみなされるようになりました。中国でも、日本でも、マレーシアでも、どの国も生涯学習法が制定されています。韓国も同じです。これらのアジア諸国はなぜ生涯学習のための法律を設けているのでしょうか。先ほど説明したような、アジアで起きているひどい状況を認識しているからです。そして生涯学習は組織化されるようになりました。すなわち、学外教育、公的なものではないところが専門的な学校になりだしたのです。ここでは学位を与え、主要な大学と張り合う講座を提供するようになりました。

このような点で実際に市場は非常に急速に変化していますが、伝統的な大学は変わろうとしません。それで良いと考えているからです。伝統を守り続けるだけで決して変わろうとはしないでしょう。ですから公的でないところは次々に変わっています。針路変更して失敗し、またトライし、失敗してもまたトライする。常に変わり続けています。非常に機動的で、市場のニーズに応じて講座を企画しています。知識の先駆者になりつつあるのです。変化する社会で必要とされる変化をもたらしています。その一方で典型的な大学は未だに昔ながらの教授のプライドに浸っています。「これが私の知識だ。20年間これを研究している。これから先もこの話だけをしていく」というのです。これからも変わらないでしょう。私もそのうちの1人ですが。

特に台湾では、私立大学が伝統的な大学に対して挑戦を突き付けています。もともと台湾では拡大のスピードが速すぎましたが、それでも私立大学は現実に既存の大学に挑戦しようとしています。私は生涯教育 (lifelong education) と生涯学習 (lifelong learning) の違いについて少し調べてみました。ご存じかどうか分かりませんが、西洋の文献では20年前あるいは30年前、生涯 (lifelong) に関係するものを探してみると生涯教育という言葉が使われていました。けれども現在では生涯学習という言葉が変わっています。生涯教育と生涯学習はどのように違うのか調べてみると、これまでの生涯教育は政府や大学によって組織されており、生活を豊かにするために生涯にわたって学ぶことを人々に奨励していました。ですから彼らは供給者であり、供給者の観点から組織されていました。

けれども生涯学習は、学習という言葉が用いられるようになって以来、学習者に焦点が絞られています。ですから仕事に就けるようになるために必要な知識を身に付けるのは学習者自身です。ここでまた日本の例を引き合いに出して申し訳ないのですが、終身雇用制が維持されていた時代は多くの職業訓練が大手企業によって行われており、彼らは最も優秀な学生を採用して職場内研修を行っていました。けれども今ではこのようなことはなくなり、彼らは責任を引き受けなくなりました。訓練を受ける責任は自分にあるのです。仕事が必要だからです。個人が責任を引き受けなくてはなりません。これがアジアで今、私たちが直面して

いる根本的な変化です。

一方、知識経済の成長は産業構造の転換や仕事の変化を意味しますが、急速な変化のために生涯学習が必要になります、そして21世紀型能力の導入、この3つが合わさって新しい価値体系（イデオロギー）が生まれようとしています。私はこれを21世紀型価値体系と呼んでいます。10年前に21世紀について語っていた頃には、21世紀という新しい世紀が始まるなどと言っていましたが、それだけです。実際にどのようなものになるのか分かっていませんでした。

振り返ってみると、これは文学や政治において挙げられていた3つの大きなアジェンダであったことが分かりました。あらゆるところでこの3つが登場していました。これらが合わさって新しい価値体系を形作っています。西洋では組織的に行っており、P21フレームワークとしてアメリカが始めたものです。21世紀型構想ですが、これは独創性やクリティカルシンキングのための訓練を増やすための構想であるだけでなく、カリキュラムの全面的な変更も必要とします。主要科目とは何かということ定義しなおし、主要科目の数を増やしました。評価方法を定義しなおし、情報・コンピューター技術習得の重要性について再定義しました。これらが21世紀型能力というアジェンダの登場とともに生まれる新たな知識をグループにまとめたものです。

次に紹介するのはATC21Sです。これはオーストラリアのプロジェクトですが、メルボルン大学で始まったもので、6か国が参加しています。これは21世紀型能力を4つの生き方として定義しています。思考方法（ways of thinking）、働き方（ways of working）、働くためのツール（tools for working）、世界の中で生きること（living in the world）です。21世紀型スキルを導入したときにカリキュラムに新しいパラダイムを取り入れたのです。これは選び出して教えることのできるスキルではありません。教育システムとカリキュラムの構造全てを変えなくてはなりません。彼らはKSAVEモデルを開発しました。知識、スキル、態度、価値そして倫理が重要であるということです。ただし以前は、重要なのは知識とスキルだけでした。今は、態度、価値、倫理もまた非常に重要であると考えられます。これについては後ほど説明します。

OECDにも新しい構想があります。DeSeCoフレームワークと呼ばれるものです。このDeSeCoフレームワークでは21世紀の学習における3つの主要要素を特定しています。1つは対話型学習です。2つ目は異種グループとの対話、すなわち多様性ということです。多様なグループとの対話です。そして3つ目は自立です。自立的に行動しなければならないということです。依存してはいけないということ、独自の考えをもたなければならないということです。これは21世紀にはどのような人材が必要かということについての新しい考え方です。

このように、オーストラリア、アメリカ、ヨーロッパ、OECD、いずれもその枠組を非常に動的なものに変えて、21世紀型スキルを取り入れようとしています。ただしこれは21世紀型価値体系の一部に過ぎないということを申し上げたいと思います。21世紀型価値体系が最初に登場したのは1966年、この前のUNESCOのレポート、前回のレポートが発表されたときです。新しい学習には4本の学習の柱が必要になるだろうとしています。知るための学習、行動するための学習、存在するための学習、ともに生きるための学習です。私が言いたい

は、これまでは知るための学習というのは、唯一、学校で学ぶ必要のあるものだったのですが、今は知るための学習は学校で学ぶ必要のある4つの物事の1つに過ぎないということです。残りの3つの要素は知るための学習よりも重要なものです。私がここで説明したいと考えているものです。

ところで、Ernest Boyer が書いた「スカラーシップ再考 (Scholarship Reconsidered)」という本があります。彼は学問とは何かということを再定義しました。学問には4種類あるということです。1つは発見による学問、基礎研究のことです。これまでは発見、基礎研究、経験的事実だけが学問でした。けれども今は、統合も学問であると彼は言っています。統合とは様々な分野を組み合わせることを意味します。新しい知識、分野横断的な知識を形成することができます。新しい知識です。応用も知識です。すなわち、例えば医者や、カウンセラーや、精神分析医や、ソーシャルワーカーや、あるいは教師であれば、臨床現場で学ぶことが出来るべき新たな事例となり得ます。ほとんど慣習法のようなものです。それゆえに医学部では10年から医師養成方法を変えるようになりました。非常に経験豊富な指導教官が学生にすべきこととして、診断や治療方法などを教える代わりに、今は学生に症例を与え、学生たちに症例を議論させます。学生は教師から学ぶべきことを教わるのではないのです。学生は問題を発見し、解決策を発見しなければなりません。

応用もまた学問なのです。教えているときに知識を生み出しています。知識を教えながらどのように知識を生み出すことができるのでしょうか。これは新しい概念です。彼はこのように知識の源を再定義しています。発見だけではなく、経験からも生み出せるということです。私がここで指摘したいのは、知識は実験にだけ基づいているのではないということです。知識は経験からも生まれるのです。そして知識はフォーマル・ラーニングを経る必要はありません。知識はインフォーマル・ラーニングやノンフォーマル・ラーニングを経由して得ることもできます。したがって教育の境界線は公式から非公式へ、公式外へと移っています。それゆえに生涯学習とは、毎日の生活から身に付けるスキルを学ぶようなものであり、体系化し、概念化し、組み立て、自分自身の知識となるようにまとめるためのスキルを開発するのです。

この観点から見ると、知識は教師から得られるものではありません。知識は学習者から得られます。だからこそ、教えるというのは何も知らない学生に教えることだけではないのです。教えることは知識を生み出すことのできる学生に教えるプロセスです。学生から学ぶことができます。彼らも知識を生み出すことができるので、逆に言えば、教師は学習者となり、学生が教師となるでしょう。

知識はこのように変化しているのです。もはやトップダウンではなく、より水平的になっています。地位の高い人間から何も知らない人たちに指示されるものではなくなりました。高い地位にいる人たちは今や、下を見下ろして彼らから学ぶ必要があるのです。

ですから価値体系のシフトが起こっています。このために学習は可能であるということです。たとえ生涯学習ができなくても構わないのですが、学習が可能というよりも、学習は必要です。さもなくば生き残れないのです。そしてこれはOECDが打ち出した知識移転の概念枠組です。今は、たとえ知識があっても、今の時代にはステークホルダーに対して

証明しなければなりません。ところでステークホルダーという言葉はお聞きになったことがありますよね。ステークホルダーたちが賛同しなければ、市場が受け入れてくれなかったら、学生が授業内容を気に入らなかったら、学生から罰せられるでしょう。ステークホルダーに受け入れてもらえないでしょう。産業界で知識を利用してもらえないでしょう。オフィスの中で自分は非常に優秀な教授だと思っけていても、オフィスの外に出れば用をなしません。

今日、知識は、ステークホルダー、企業、社会、学生、変化する市場からも支持されて初めて、知識となります。知識はこれまでとは違うものになりました。今日、知識を生み出そうと思えば、知識エンゲージメントのプロセスを通じて生み出す必要があります。すなわち、もはや1人の人間、1人の賢い人間だけでは不可能になったということです。全体で、ともに学ぶ人たち、ともに知識を生み出す人たち全員のグループによって可能となるのです。ブレインストーミングでさえ、他の人が知らないことを言えばそれは重要となります。ブレインストーミングをうまくまとめることができれば、皆の言うことが重要なものになります。

21世紀に向けて知識の創造にパラダイムシフトが起こっています。従来は、発見し、これを知識に変え、その知識を応用するというものでした。けれども今、発見は知識習得の1つの方法ではありますが、経験も知識習得の方法です。経験し、その経験を分析し、これを自身の知識データベースに追加して、新しい知識を創造します。そしてこの知識は実践志向の知識です。

こちらで提示されているモデルでも実践志向と言われていると思います。実践が知識を生み出すのです。そして興味深いことですが、これがいわゆる21世紀型スキルというものです。21世紀型スキルとは知識であるところのハードスキルのことではありません。まったく異なります。21世紀型スキルとは、ソフトスキル、クリティカルシンキング、独創性、チームワーク、協力、コミュニケーションのことです。これをどのように評価するのか分かりませんが、重要だと考えられており、現在は、ほぼあらゆる国で重要と考えられています。例えばシンガポールを見てみましょう。シンガポールでは1997年より、国全体の開発の方向性を21世紀型にするべきだと考えるようになりました。そして標準カリキュラム改革を行いました。Curriculum 2015と呼ばれるものです。

このCurriculum 2015において、シンガポールは、21世紀の学習者は4つの特性をもっているべきだとする構想を打ち出しました。自信をもった人間、自発的な学習者、関心をもつ市民、すなわち社会や国に対して関心をもつということ、そして積極的な貢献者であるべきとしています。そしてこれらが関連するスキルですが、ご覧になって分かるように、思考スキル、コミュニケーションスキル、協力のスキル、独創性のスキルであり、これらは全て同じようなスキルです。この表全体を見てください。これらはすべてソフトスキルです。そして同時にシティズンシップスキルでもあります。もはやハードスキル、従来の教育システムが提供していたハードな知識はありません。シンガポール政府にとっては、シンガポールは21世紀型スキルを目指しているのです。ソフトスキルは学生が学ぶことを政府が期待しているスキルなのです。

結論として、21世紀型スキルを考えると、徐々にではありますが世界のあちこちで未来は不確実なものになりつつあることが認められてきています。変化が非常に急速に起こって

いるからです。解決策としては、誰もが学ばなければならないこと、誰もが生涯学ばなければならない、誰もが素早く学ばなければならないということです。誰もが自分自身の知識の枠組を構築するために、経験を知識の形にできるようにならなければならない。けれども同時に、知識形成にパラダイムシフトが起こっています。トップダウンではなくなり、ボトムアップのものとなりました。私たちが生き残れるかどうか、リーダーとなれるか、次なるステップへと向けて自分の国を引っ張っていけるかどうかは、習得した知恵をいかにして社会を引っ張る知識にまとめ上げられるかにかかっています。どうもありがとうございました。

谷口：ありがとうございました、LEE 先生。LEE 先生に対する質問に関しては、ディスカッションの中で大いにさせていただくことにしたいと思います。

ディスカッション

谷口：先ほどの議論では、いくつかのポイントがありました。「共通性と多様性」ということが皆さんから出てまいりました。つまり、共通の問題、アジアの共通性があるからこそ、さまざまな議論を他国で学ぶことができる。そして、多様性があるからこそ、自国だけではなく他の国に行って学ぶこと、そして、文化に触れ、問題に触れ、そしてともに考えることが重要だということです。そして2つ目に問題になったものは、いくつか対立した意見がありましたが、「アイデンティティ」の問題と、「レスポンスビリティ」の問題です。特に「アイデンティティ」の問題は、グローバルマインドを育てるのか、インターナショナルマインドという発言が出ましたが、その国や文化に根差したアイデンティティがあるからこそお互いに学ぶことが重要であるということです。それから3点目は、先ほどのLEE先生のお話にありましたが、皆さんに共通して「どのような人材を育成すべきなのか」というところです。この3点にポイントがあったように思われます。

会場の皆さんからいくつか質問が出ましたけれども、これを時間内に全部お答えするわけにはいきませんので、いくつかの点に分けさせていただきました。もし、「質問に答えられていない」という聴衆の方がいらっしゃいましたら、そのあとに個人的にお話いただくということをお願いいたします。

それでは一番初めに、陳陳先生、ご本人でこの点について特にご質問ください。

陳陳（南京師範大学）：南京師範大学の陳陳と申します。まず、LEE教授への質問ですが。アジア諸国の類似性と多様性に関する素晴らしいプレゼンテーションをどうもありがとうございました。非常に興味深い現象についてお話しされていました。私たちアジアの人間は実際には非常に良くできているのに、良くないと考えるということです。私の知っている範囲ではありますが、心理学の研究者によると、西洋の文化では自己高揚的（self-enhanced）になるように動機付けられるけれども、アジア人は自己批判的となるように動機付けられるそうです。アメリカやオーストラリア、ヨーロッパ諸国が提案している、21世紀に向けて変化する知識のパラダイムは、文化を越えてアジア諸国でも効果的に作用すると思いますか。

谷口：はい。ありがとうございます。同様の質問が、台湾政治大学の陳先生からも出ておりますし、九州大学の蓮見先生からも「日本がアジアの国とは独自に与えられるグローバルシティズンシップとはどのようなものか」という質問がありました。まず、LEE先生、お答えいただけますでしょうか。

LEE：まず、異文化間心理学に関する質問にお答えしたいと思います。学習心理学を考えると、学習心理学の原則は一般に当てはまります。すなわち、正の強化が強くと、モチベーションが高ければ、成功のために頑張るモチベーションも高くなります。これは基本的に心理学、学習心理学で学ぶことです。異文化間心理学から見ると、この一般原則は文化を越えて当てはまるように思われます。すなわち、中国人であれ、アメリカ人であれ、イギリス人であ

れ、学習者として、教師から、親から、より強い強化、正の強化、支持、支援を受ければそれだけ、自信が深まり、学習のモチベーションが高まり、しっかり学べるでしょう。

興味深いのは、この一般原則が文化を越えて適用できないということです。例えば異文化間比較においてよく見られるものがあります。数学を例としてお話しします。アメリカの学生とアジアの学生の成績を比較したものを見ることがあります。香港や台湾の学生とオーストラリアの学生を比較したものもあります。全般的な結果として、アジアの学生は、自尊心は低いけれども非常に優秀な成績を出しています。一方、アメリカの学生は自尊心が非常に高く、自分は素晴らしいと思っているのに、成績は非常に低いのです。これは非常に興味深く思われます。

アジアでの学習モチベーションについて考えてみると、この原則はアジア人にも当てはまります。アジアでも自尊心が高い学生のほうが、自尊心の低い学生よりも成績は優れています。アメリカの学生の場合も同じです。自尊心の高い学生のほうが自尊心の低い学生よりも成績は優れています。けれども2つの文化を比較した場合に限り、アジアでは自尊心の非常に低い学生であっても、自分のことを非常に優秀だと考えている学生よりも優れているのです。

そこで、なぜこのようなことが起こるのか研究されるようになりました。これは教え方に関係していたのです。アジアの場合、教師は学生により難しい問題を与えます。そのため学生は、たとえそのレベルから考えると非常に優秀であったとしても、どれだけ良い成績であっても、教師はさらに難しい問題を与えます。教師が要求するものを決して達成できないという文化の中で学んでいるために、常に自分は有能でないと考えてしまいます。けれどもアメリカの場合、教師は学生が所定のレベルに達したことが分かると、正の強化を与えます。「素晴らしい、良くできました、やりましたね」と言います。ですから学生はできたと思うわけですが、できたと思っていても立派にできてはいないのです。アジアの学生とは言えば、常にできているのですが、それでも「だめだ」と言われるのです。異文化間心理学の興味深い点です。

ですから私たちは教授法も学ぶ必要があります。アジアの教師は学生に対して過剰に要求する場合がありますために、学生は適度な自尊心を養うことができません。私たちは学生に対して厳しすぎます。アメリカの教師は学生に対して甘すぎます。彼らのほうが正しくて、私たちが間違っているのかもしれませんが、学生に自信を与えていないのかもしれませんが、これは文化的なものであるとも言えるでしょう。私たちは自分自身に対して要求が厳しいのです。台湾でも中国本土でも同じはずだと思いますが、子どものころから私たちはあまり自慢しないようにと教えられてきたからです。自分がどれだけ優秀であったとしても、そのようには見せないようにします。これが私たちの文化の特徴的なところ。優秀であることを隠す方法を学ぶのです。そうですね？

陳陳：はい。

谷口：ありがとうございます。小川先生どうぞ。

小川：今の発言に関連して、アメリカと日本の違いを考えたときに、これはアジアの他の地域でも同じかもしれませんが、基本的には成長や伸び代を無限に捉えるという発想があって、どこまでも伸びるようなイメージをずっと持っています。ですから、例えば 100 点満点で 90 点を取ったとして、これは普通に考えればすごく良いのだけれど、「もっと頑張れ」、「100 点を取らなければ 0 点も一緒だ」というような極端な発想で、「もっと頑張れ」、「満足するな」と言います。そういうことが 100 年前から根本的にあるのだと思います。アジア的にはそこを良しとする文化があったのではないのでしょうか。

私はアメリカやイギリスに滞在することがあって、いろいろな家庭などを見てきましたが、そこにはやはり先ほど LEE 先生がおっしゃったように「褒める文化」がありました。良いところを強調し、点数の結果自体はあまり気にしないということがあると思うのです。それはやはり文化の大きな違いであって、どちらが良いか考えたときに、「褒める」ほうがやや優勢という感じがします。ただ、「頑張れ」とか、「満足するな」というようなことも、時には必要であるとは思いますがけれど。

谷口：一方で、水山先生がデータを出されました、「日本の学生は政治的参加の意識が非常に低い」ということについてですが、高校生もそうですし、先生になる人たちにもそういう教育を行ってきたということですが、その辺りの感想としては先生、いかがですか。実際に見てみて、意識が低いのか、それとも自信がないだけなのか。

水山：2 つあるのですが、1 つはお二人の話に共通することで、基本的な能力観と言うのでしょうか。それがやはり欧米的に言うと、人間の能力というものは神にはなれない、神には近付けないということです。限界というものがあるため、その限界の中で自分らしさを出していくということです。それは職業観のようなものにも繋がっていくというように思います。「それほど能力を過信しない」ということでしょうか。それで、アジアの場合には無限の可能性のようなものをかなり認めているところがある。

もう 1 つは、社会の在り方についてです。社会がどのようにあるのかということと大きな関わりがあると思っています。そこで日本の若者たち、高校生・大学生にとって、彼らにとっては今が最高の社会なのです。今以上に良くはならないのですね。それで、私たちが子どもときは、まだ頑張ればもっと先があって、もっと良くなれたのです。「大きいことは良いことだ」というような言い方をされたりしました。けれども、今以上に良くなれないとしたらどう考えるのかというと、1 つは「今がベストだ」と考えてそこで満足する。もう 1 つは、今より良くならない社会の中でどう安住していくのかということを見ると、「無駄なことをして足掻くよりはもう今のままでいいのではないか」と捉える側面が強いと思うのです。それはやはり、日本の社会というのは 1990 年代の後半にそのような大きなドラスティックな変化があったのではないかと、ということについてももう少しデータなども含めて後付けていくべきなのではないかと、私は思っています。

谷口：はい。ありがとうございます。実は私たちのプロジェクトも、さまざまな社会の急激

な成長や、それまでの伝統文化の崩壊や、バブル経済等の中で子どもたちが同じような問題を抱えているのではないか、この問題をどのように解決していったらいいのか、ドメスティックな経験だけではなくて、東アジアのさまざまな国で同じように考えられる、その共通性に着目するということがあったわけです。震災の話もありましたが、子どもたちが抱える問題というのはいかがでしょう。本郷先生、お願いします。

本郷：先ほどの基調講演でも少しお話をしたのですが、もともとこのプロジェクトを始めるにあたって、今日まさにテーマである「共通性と多様性」ということに着目して、その中で「東アジア」に着目して始めたということがあります。先ほども申し上げたように、少子化、高学歴化の問題というような共通性がありながら、よくよく見てみると、東アジアの国、あるいは1つの国の中でも多様なものがあります。すべて「多様性」だけだと、お互いに学ぶのは難しいのですが、そこに「共通性」と「多様性」の両面があるということが、われわれが考えた共同学位というものをつくっていくときに大事だろうというように考えました。

先ほど申し上げた「KASP (カस्प)」という4つの能力の側面を出しているわけですが、これまでの議論の中でも、ただ単に狭い意味での「知識」だったら国際化などはしないで自国で、自国の言葉でしっかりと教えたほうが、「K」や「S」などの狭い意味での知識、スキルであれば、そちらのほうがより短期間でより高度な教育が可能であるにも関わらず、われわれが「K」「A」「S」「P」という4つをここで目標にしているのは、今日の議論にも出てきましたが、その中でも重要なのは「態度 (attitude)」、「プラクティス (practice)」だということで、「態度 (attitude)」は自国の文化を尊重し、他国、他の地域の文化を尊重するという、これはまさに今日のシティズンシップとグローバル人材の部分に関わるわけです。そういうことはやはり国際化という中でしか学べない側面である。もう一度そこに戻って、「知識」や「スキル」というものを考えた場合も、単独の文化と離れた「知識」「技能」ではなくて、これからわれわれが必要としているのは、やはり「態度 (attitude)」や、互いの「文化」の理解に基づくような「知識 (knowledge)」、「技能 (skill)」というものの形成を、高等教育においてまずは実現する必要があるだろうし、それはその高等教育で育った人たちが、今度は中等教育、あるいは初等教育において子どもたちを教える、あるいは教える組織をつくる役割を担うわけですから、そのようなところをまずは手始めとして、高等教育において「KASP (カस्प)」というような人材をつくっていくのが必要であるということです。

そしてその上で、先ほどのLEE先生のお話を伺って改めて感じたこと、あるいは水山先生のデータにもありましたけれども、先ほどの「自尊心」のところでご指摘があったように、国際比較ということをするヨーロッパやほかのアジアに比べて日本の生徒の自尊心は低いということですね。ただ、おっしゃられたように、国内で見ると、自尊心が高いほうがいろいろな生活がうまくいっているということがあります。この両方ともが事実で、こういった国際共同学位のようなものをつくるときに改めて気を付けなければいけないと感じたことは、国内比較で言えるような事柄を、そのままダイレクトに国際比較の結論として持ってきてしまうと誤った結論になってしまうということです。低いことは問題かもしれませんが、日本の子どもたちの自尊心を上げればいろいろな問題が解決するかというと、そうでもない部分

もあります。国内比較で言えることと国際比較で均して言えることというものを、慎重に吟味しながら結論を導いて、その中で先ほどから言っている「KASP (カस्प)」の何をこれから高等教育の中で身に付けさせる必要があるのか、そして、何を初等・中等教育の中に広げていく必要があるのかということ、われわれはこれから考えていかなければいけないと感じました。

谷口：はい、ありがとうございます。2つあると思うのですが、1つは、こういった共同学位を開発し、互いの国で学び合ったときに、子どものやる気の低下、政治的な参画の意識の低下、伝統文化やモラルの崩壊、それから子どもたちの心の問題等、さまざまな問題が生じる可能性があります。まずは、互いの国で何を共同で学ぶのかということが1点です。もう1点は、「どんな人材を育てるか」という部分です。どういう教育者、または教育の専門家を育てるかということがポイントだと思うのです。

そこでまず1点目として、本日ここにお集まり頂いた皆様で、どのような問題をお互いにシェアし、考え、追求することができるかということで、フロアの皆さんから、例えば「こういう問題をアジア共通の問題としてこれから学生たちに考えさせなければいけない」というものがありましたら、どうぞご提案ください。

いかがですか、蓮見先生。それに関してご質問されていますけれども、いかがでしょうか。

蓮見二郎 (九州大学)：すみません、ご指名がありましたので。九州大学の蓮見です。アジアといっても広いので、なかなかアジア全体に共通なものというの難しいとは思いますが、特に今回、共同学位の対象になっている東アジアの地域で考えますと、恐らくどの国も「少子・高齢化」の人口問題というようなことを抱えているということが1つあります。あるいは、環境問題、災害の問題というものも共通して持っているような気がします。それから、エネルギー問題、食料問題等、恐らく世界的に大きな問題になっているもの全てが東アジアの地域に集中してあって、東アジアというのは、そういった世界的な問題のかかなりのフロンティアになるのではないかという気がしています。

谷口：ありがとうございます。ほかに、中国、台湾の先生方、いかがでしょうか。共同学位に期待するものについて、こういった問題を教育として追求すべきだというお考えがありましたらお願いいたします。

胡建華 (南京師範大学)：南京師範大学の胡建華と申します。東アジアの共通の問題は、先ほど蓮見先生がおっしゃったように、少子化問題、高齢化の問題、環境問題等いろいろありますが、私は「文化」の問題もあると思います。お互いにどのくらい互いを尊重するかとか、別の国の文化をどのように理解するかということです。それは特に若者に対してです。それも1つの問題だと思います。

谷口：ありがとうございます。小川先生の発表の中で「シンパシー」ということがありまし

たが、まさにケアリングなどがありました。その辺りを先生はどのようにお考えですか。

小川：先ほど、本郷科長から「インターナショナルマインデッド」というお話がありましたが、それは、徹底的に「文化的な差異」を理解するところに出発点を見出し、それがもっとも重要なことだと考えています。

グローバル・コンピテンシーなどといった、文化的側面をまったく抜きして言えるような能力はあると思うし、それはそれで否定はしません。しかし、私どもがこのプロジェクトで最終的に目指すものは、むしろ「KASP (カस्प)」で言えば、「P」や「A」です。この部分で、文化の差異等について何度も議論を重ねることによって、他者理解を図り、それぞれが繋がっていくというイメージを持っております。文化的なものにこだわりたいというところですね。文化を越えるというよりは、むしろ文化に根差して、そこの違いから繋がっていくイメージです。そして、そのときに重要なのは、「共感力 (シンパシー)」だとか、「思いやり (ケアリング)」ですね。一言でこういったことを言うと、あまりにも簡単で本当はもっと厚みがあるのと思われるかもしれませんが、そういう部分こそ重要ではないかということです。

谷口：LEE 先生も何かご意見があるようですので、続けてお願いいたします。

LEE：お尋ねになった件に関して、アジアは特に貢献をしていると思います。私はシティズンシップについても研究しているのですが、多くの国々のシティズンシップに関するカリキュラムを集めて研究したところ、共通のフォーミュラ、国を越えて共通の枠組があることが分かりました。皆さんの国にも当てはまるとは思いませんか。シティズンシップに関するカリキュラムにおいてアジアで共通するのは概して、私に関係するものと私自身というようなものです。例えば、私の家族と私、近所の人たちと私、私が通う学校と私、私の住む地域と私、私の国と私、世界と私、自然と私といったものです。

興味深いことに、これは 2 つのことを物語っています。私たちのシティズンシップカリキュラムは、関係性のカリキュラムです。自分自身との関係であり、自分自身から始まっています。自分自身と、そして他人と、そしてさらに重要なのですが、自然とどのように関わるかということです。非常に興味深いことです。西洋の教科書にはこれと同じカリキュラムは見当たりません。「自然と私」という問いかけはありません。自然は彼らにとっては重要なことではありませんが、私たちにとっては重要です。私たちは自然と、超自然的なものとの関係をもっています。

かつて、アジアの 10 か国を含む 12 か国を対象とした研究を行ったことがあるのですが、国ごとに 60 人の社会的リーダーに質問をしました。17 の価値を挙げて、若い人に教えるものとして重要な価値はどれかを尋ねました。興味深いことに、大半が精神性を選びました。これはなぜでしょうか。宗教は低い位置付けにあり、精神性が価値の高いものとして選ばれました。そこで精神性を選んだ理由を尋ねたところ、精神性は人間の内面的な資質だということでした。内面的に問題が無ければ、多くの変化や危機に見舞われても大丈夫だからだと

いうのです。彼らは若い人たちに何もかも教えるのは無理だと言っています。世界とどのように向き合うかなど、絶えず変化するから無理なのです。それよりも内面的資質を高めることを教えるほうが重要です。そうすれば様々な変化に向き合うことができます。

また、別の研究も行いました。アメリカ人の教授と協力してアンケートを用意しました。学生たちに市民としての価値はどれで、良い人間としての価値はどれかを選んでもらいました。興味深いことに、アメリカの友人の学生は善き市民と良い人間の区別ができますが、私の学生である、香港の学生は良い人間と善き市民の区別ができません。それで興味がわきました。そこで、南京師範大学、シンガポール、台湾師範大学で、アジア社会に関する4つの研究を行ったときに次のような質問をしました。学生たちは良い人間と善き市民を区別することができるかという質問です。興味深いことに、学生たちは良い人間と善き市民を区別ができません。私たちにとって、皆さんにとって、善き市民になるためにはまず、良い人間でなければならないのです。教授に尋ねた質問の回答としては、アジアでは道德教育とは市民教育だということです。優れた倫理観をもって初めて、善き市民となることができます。

谷口：ありがとうございます。同じように、多元的な社会や移民の問題があるシンガポールでは、どうやって「善き市民」の育成を行っているのでしょうか。

LEE：私は、オーストラリアと香港で働く機会に恵まれました。私は香港生まれですが、オーストラリアでも働きました。今はシンガポールで働いています。シンガポールに行ったとき、文化的多元性に対処しているシンガポールを見て非常に感心しました。どの国でもそうですが、文化的多元性は非常に微妙な問題です。アメリカに行ったときのことですが、「アメリカでは出身地を尋ねると相手に不快感を与えることもある」と言われました。あなたはアメリカ人ではないとか、あなたは中国人に違いないとか、ギリシャ人かメキシコ人に違いないと暗に言いたいのだと思われるからです。ですからこのような単純な質問でも、ときには非常に微妙なものとなる可能性があります。

けれどもシンガポールの場合、アメリカでもそうですが、彼らは様々な人種の民族性を、非常に優れた法律をつくることによって保護しているそうです。ですから皆さんもご存じのように、尊重されなかったとって相手を告訴するというようなナンセンスなものが数多くあります。ただし日常生活ではそれほど気にされません。政府は調和を重視しています。そして日々の生活においても、私たちは「出身はどこですか」などと尋ねたりはしません。単にもう1人の人間としてお互いに接するだけです。ただし、肌の色で、この人はインド人に違いないとか、中国人に違いないとか、マレー人の可能性が高いだろうということは思いません。

実際、私たちは文化の違いを拡大しようとはしません。むしろシンガポールのアプローチは文化の違いを重要視しないことです。一緒になってできることを評価するのです。ですから政府には調和政策もあります。宗教ですが、文化的な慣行は数多くあります。例えば中国の正月行事だとか、マレーシアの正月行事だとか、インドの正月行事なども祝います。ただ

し、同じ文化的集団として祝います。シンガポールの政策は、文化的集団が独自のものを祝うことを奨励しているようにも思われます。けれども排他的なものにしたり、あるいは社会全体で祝うよう要請するようなことはしません。シンガポールは今のところ、このようなやり方をしていると思います。私が言えるのは、文化の違いを過剰に強調することなく、非常に調和がとれているということです。

谷口：ありがとうございます。確かに、今アメリカでは「クリスマス」と言わずに「シーズングリーティング」と言います。逆に弱める方向もありますが、シンガポールのように4回正月を祝うというような、お互いを尊重し合うという文化がアジアの基盤ではないかと思えます。

東北大学電気通信研究所の加藤先生から、自発的な学びについてのコンピテンシーについて質問があります。「attitude」ということはわかりましたが、その「attitude」だけでは教育の専門職としては成り立たないとしますと、ほかにどのような「学び」を構築することが、われわれが21世紀の「学び」を考える上で必要なのだろうかということ、小川先生、水山先生、そしてLEE先生にお答えいただくとありがたいです。まずは小川先生、お願いします。

小川：例えば、一緒に何かの作業をするとか、交流するときも、先ほどのプレゼンでも指摘させていただきましたが、中等教育段階にもその良さはあります。しかし、私どもが目指すのは大学院レベルでの学生の交流であるので、そこには「attitude」を養成するための前提として専門的な知識が必要になると考えています。

私どもが設定したのは、現在社会や学校制度等が大きく動くなか出てきている、格差問題の捉え方にもつながる知識であります。また、子どものメンタルな問題も浮き彫りになるなか、そうした問題への対処に関連する専門的な知識も得られると考えております。

谷口：ありがとうございます。日々、教員養成に取り組まれている水山先生は、いかがでしょう。

水山：はい。ありがとうございます。私は少しひねくれたことを考えているのですが、「やっではない教育」というのはいったい何なのだろうかと、逆に考えることもあるのです。というのは、今、世間では、「想像力を育成する」とか「社会人基礎力を育成する」とか、いろいろそういう形で言われますが、教育ですから、それが全く個人の努力ではどうにもならないような、もしもその人の人格に関わるものであるとするならば、そのことに教育がどこまで関わるのだろうかという感じがします。ですので、私の希望としては、このプロジェクトの中で、できることとできないことの線引き、すなわち、「敢えてタッチせず、学生の領分として残しておくこと」と、「積極的に関わっていくこと」の線引きが必要かと思えます。これは難しいのかもしれませんが、敢えてそういうことにチャレンジしていかないと、収集が付かなくなってしまうのではないかという気がしています。

それから、先ほど、「良い個人か、良い市民か」という話がありましたが、私のシティズン

シップ論的に考えると、good citizen を育てるのではなくて active citizen を育てるのだろうと考えています。それで、やはり現状をいかに変えていくのか、変えることにいかに積極的に関わられるのかということが、active citizen を育てていくことの重要な要素になるのではないかと考えています。

もう一言申し上げますと、そのように考えたときに、「教育というのはどこまで関わればいいのか」と思います。というのは、今いろいろご紹介があったように、教員養成の世界でも日本は非常に親切です。学生のうちに手取り足取り教えます。終わったあとは、初任者教育をまた丁寧にやってくれます。そのあとまた、10年目ごとに研修をしたりして、学び続ける教員像があります。それは、言葉としては良いですが、どこまで手取り足取りするのだろうかと思えます。

一方、中国の教員を考えてみても、大学を卒業したら、例えば内モンゴルの奥地に行ったり、新疆ウイグルへ行ったりするとしても、1人で自立し、教員人生が終わるまで誰に教えられることもなく、自分で問題を発見し、解決していかなくてはなりません。そういう教員養成が求められる地域と、日本のように手取り足取りで教員人生が終わるまで構い続ける教員養成と、どちらが良いのだろうと考えたりします。「autonomy (オートノミー)」という言葉になるのかもしれませんが、教員養成にとっての「オートノミー」は何なのだということを考えていかなければいけないのではないかと考えています。

谷口：まさに LEE 先生が言われたように、「フォーマルな、制度としての学び」ではなくて、生涯学習ということだと思のですが、それはやはり教員にも求められますか。いかがでしょうか。

LEE：アジアの教員たちは自分に厳しすぎるというのが私の答です。無理をしすぎて死にももの狂いでやっています。また、自分自身に対する要求も過剰です。私は多くの教員に出会いましたが、彼らはシラバスに記載されているあらゆるテーマについて教える必要があると考えています。もしも完了しなければ仕事を成し遂げたことにならないのです。私は彼らに対して、「教えたのは確かだけれど、学生は教えられたことを理解しているという確信はあるのか」と尋ねたことがあります。すると、「少なくとも責任は果たした。もしも教えなければ親たちがやって来て私が教えなかったと言うからだ。」と言うのです。

しかし、実際のところ私は教員として、シラバスに記載されているテーマのすべてを教えたことはありません。学生たちが優秀だったからです。私が教えなかったテーマでさえ、学生たちは試験で優秀な成績を出していることが分かりました。教員である私は常に生き残るための方法を模索していますが、教えなければならぬこともたくさんあるので、この負担を減らす方法を試しています。ですから、どのテーマについても全て教えるということはありません。十分に教えるものもありますが、学生に宿題として課すものもあります。彼らが宿題をやれば、彼らは実質的に理解していることが分かります。私が行った、少し変わった実験についてお話したいと思えます。以前、中国本土で「新三字経(New Three Character Classic)」という道德教育の教科書の新版が出ていたのを見つけました。これは私にとって、とてもあ

りがたいことでした。旧三字経は古典中国語で書かれていましたが、これは理解できる現代中国語で書かれていたからです。新しい研究材料になると思いました。

本の値段が非常に安かったので、中国本土で50冊を購入しました。私はどのように教えれば良いのか分かりませんでした。当時、香港大学で教えていたのですが、学生たちに「新しいもの、面白いものを見つけた」と話しました。そして、彼らに、それを旧版と比較して内容分析を行うよう課題を出したのです。彼らは私に課題を提出してくれたので、それらを写して1冊にまとめ、私は新三字経を研究したのです。学生が私の出せなかった答を与えてくれました。

それからは、自分では答の出せない問題の答を、学生たちに出してもらうようになりました。彼らには何度も助けられ、これが私の成功の秘訣だということが分かりました。何か分からないことがあれば、まず学生に尋ねると良いでしょう。香港の小学校のプロジェクトで審査員として招待されたことがあるのですが、驚いたことに、優勝校では生徒が中国の一人っ子政策、漢方医学、香港での漢方医学校の導入、中国の鉄道システムについて勉強していました。彼らは香港の生徒です。とても驚きました。一人っ子政策について話をするようになるのは大学1年頃のはずです。

けれども香港では現在、小学生が一人っ子政策について勉強しています。審査員たちは信じられませんでした。教師に違いない、教師が彼らに教えているのに違いないと思い、彼らにインタビューしました。「誰がテーマを提案したのか、情報をどのように集めるのか、どのように観点を見つけ出すのか、どのように議論するのか」と尋ねました。彼らは「自分たちがテーマを提案したら教師が勧めてくれた。教師は資料探しを手伝わなかったが、討論に参加して導いてくれた」と言いました。私たちがインタビューしたとき、彼らは目の前で討論していました。小学生が大学で扱うテーマを学ぶとすれば、彼らが大学に行く頃には、彼らに何を教えることができるでしょうか。中学生のように教えますか。このような例を私は数多く経験しています。学生に教えなければ、彼らは格段に良くできるようになります。なぜなのかは分かりませんが、私は教えないことをお勧めします。そうすれば皆さんは、より良い生活ができるでしょう。彼らも気分が良くなるでしょう。知識を創造していると思えるからです。

谷口：まさにその点です。アイデンティティやレスポンシビリティというのは、必ずしも「国の」ということはありません。われわれが考えているのは、違う国の人たちが違う場所に行き、お互いが学ぶことによって、自らの立場を発見し、そしてまた自尊心を持ち、かつ互いに学んだ韓国、中国、台湾の仲間がその先も付き合いを続けてくれるということです。そうして学び続けられる人材が、やがてアジアの教育のリーダーになるのではないかと考えています。

小川：水山先生とLEE先生の話聞いて思い出したことは、コラボレーションというか「共同の学び」に関連して、教員の学びということです。シンガポールなど海外の学校へ行くと、必ず授業風景を見せていただけるのですが、それに加えて、lesson studyのお話もしばしば

伺っております。要するに、授業研究というもので、これは完全に教員同士の学び合いです。アメリカ等へ行っても **lesson study** と言っていて、恐らく日本の発信なのだと思いますが、そういう光景を見たときに、このスタイルは 21 世紀の学びとマッチしているのだとも思いました。そういう意味で、「学び合い」は、学生同士だけではなくて教員同士にもあります。そうした点も教育指導者には必要になってくるのではないのでしょうか。

谷口：まさに、エデュケーション・リーダーだということですね。では、本郷先生、最後に一言お願いいたします。

本郷：今日の議論を聞いていて、改めて感じたことですが、われわれが **AJP** のプロジェクトを始めたときは、「東アジアの共通性」ということに着目をして始めました。やっていくにつれて「東アジアの多様性」ということにより気づくようになったということがあります。さらに、実は、その東アジアの多様性だけではなくて、先ほど震災の支援の話にも触れましたが、日本国内、あるいは宮城県で支援をしていこうとすると、実は被害を受けた沿岸部でも漁村ごとに文化が違っていて、そこの文化を考慮しないと支援ができないということにも気づかされました。「国際化」の中で文化を尊重し、感じる力が必要だと思っていたのが、実は割と画一性が高いと思われている日本国内でさえも、文化を考慮する力、文化を感じる力がないと、国内でもやっていけないということがわかりました。

その意味で、先ほどの「**A (attitude)**」や「**P (practice)**」で、文化を尊重するということを言いましたが、それは国際社会というだけではなくて国内の教育を考えるときにも、これから重要になっていくのだと思います。そういった意味で、われわれは共通性、多様性を感じ、また、多様性からもう一度、共通性に目を向けて、多様性と共通性を循環的に考える中での教育を捉えられるようなリーダーを養成する必要があるのではないかと感じました。

谷口：ありがとうございます。まだまだご質問も多いかと思いますが、時間も大幅に過ぎておりますので、これで本日のシンポジウムを終了いたします。それで、最後に閉会の挨拶として、当プロジェクトのディレクターである小川よりご挨拶を一言申し上げます。

閉会の挨拶

東北大学大学院教育学研究科
プロジェクト・ディレクター
小川 佳万

本日はお忙しい中、お集まりくださり本当にありがとうございました。「グローバル人材育成とシティズンシップ教育」と題して開催させていただきました本シンポジウムでは、まずは本郷研究科長から東北大学大学院教育学研究科によるアジア共同学位開発プロジェクトの概要報告がありました。その後、私のほうからはアジア諸国におけるグローバル人材養成政策について報告し、水山先生にはシティズンシップ教育に関して教員養成の観点からご報告を頂き、最後に LEE 先生から共通性と多様性を含むアジアにおけるシティズンシップ教育のあり方についてご報告を頂きました。シンポジウム全体を通じて、議論がどれだけ煮詰まったかという点につきましては、ご意見はまちまちでしょうけれども、東アジアが抱える教育的課題に関しまして、多角的な観点から提示することができ、またそれらを皆様と共有できた点におきましては、大変有意義な時間となったのではないかと思います。

さて、私どものプロジェクトは、今年で3年目でありまして、来年度からは4年目に入ります。現在は、集中講義型で短期的なコースを開催し、韓国、中国、台湾の連携大学に在籍する学生と東北大学の学生が共に学ぶ機会を設けることで、プロジェクトの本格始動へ向けた準備を行っているところです。そして、来年度からは、KASP という理念に基づいたカリキュラムを実践し、プロジェクトを本格的に運用していく予定であります。その際、複数の課題も生じることが予想されますが、連携大学と協力しながら逐次解決していきたいと考えております。そして、将来的には、本プロジェクトを通して得られた成果や、生じた課題等に関しまして、皆様にこうしたシンポジウムの形でご報告できればと考えております。本プロジェクトを通じて、KASP という理念に沿った教育指導者の養成が成功するよう今後も努めて参りますので、皆様のご協力をお願い申し上げます。

それでは、改めまして、本日はお忙しいところお越し頂きまして、誠にありがとうございました。

資料編

資料 1

報告資料 (パワーポイント)

資料 1-1 基調講演

資料 1-2 講演 1

資料 1-3 講演 2

資料 1-4 講演 3

資料 2

写 真 集

報告資料（パワーポイント）

資料 1-1 基調講演

アジア共同学位開発プロジェクトの目指すもの

資料 1-2 講演 1

アジア諸国におけるグローバル人材育成

資料 1-3 講演 2

教員養成とアジアのシティズンシップ

資料 1-4 講演 3

Diversity of Asian Region and Citizenship Education

International Symposium
2014.1.11

Asia Joint-degree Project

the program for fostering
internationally-minded educational professionals

HONGO Kazuo (Dean)
(Graduate School of Education,
Tohoku University)

Tohoku University

<Faculties and Schools>

- Arts and Letters
- Education
- Law
- Economic and Management Science
- Medicine
- Dentistry
- Pharmaceutical Sciences
- Engineering
- Agricultural Science
- International Cultural Studies
- Information Sciences
- Life Sciences
- Environmental Studies
- Biomedical Engineering
- Educational Informatics

International Cultural Studies
3 Professional Graduate Schools
6 Research Institutes
11 Inter-Department Institutes for Education and Research
13 University Collaborating Institutions

founder in 1907 as the third Imperial University in Japan

**"Research-First" tradition,
"Open-Door" policy,
"Practice-Oriented Research and Education"**

Number of Teaching Staff : 3,116
Administrative / Technical staff: 3,085
Number of Students : 17,849
(Undergraduate:11,003, Graduate:6,846)

Graduate School of Education



KAWAUCHI Campus

Division Research Departments

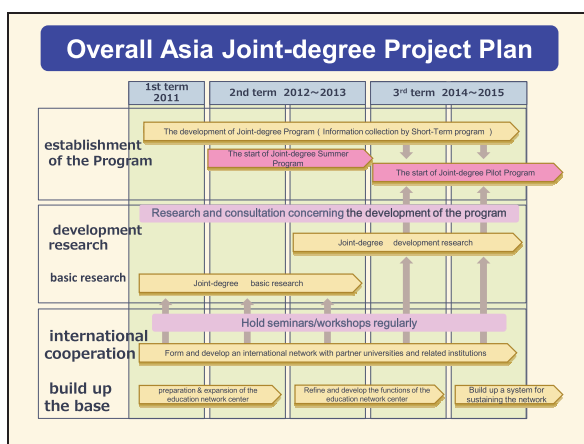
1. Philosophy, History and Anthropology of Education
2. Policy Science of Education
3. Adult and Continuing Education
4. Learning and Instruction
5. Human Development
6. Clinical Psychology
7. Design, Measurement and Assessment in Education

Number of Teaching Staff : 34
Number of Students : 479
(Undergraduate:304, Graduate:175)

Four Seasons of The Campus



Summer Spring Autumn Winter



The Framework of Joint Degree Project

Developing a network encompassing research and education

In order to develop greater inter-cultural understanding, a joint degree program is much more effective than double degree or credit exchange programs :

1. communication between students : promoting a more international outlook
2. communication between scholars : not only in research, but also in education

Managing quality assurance across international boundaries

In order to develop joint mechanisms for assuring the quality and validity of graduate school education, we discuss with partner universities:

1. jointly develop a clear system of course credits
2. discuss criteria and procedures for grading term papers · master papers
3. consider using portfolios to track the progress of students across institutions

Foreign students in Tohoku University

A continuing boom in study abroad

international students will increase rapidly number: 137,756 (2012)

Strengthening educational links within East Asia in a context of growing diversity
significant similarities as well as differences within the region make it a fascinating area to study
Japan + China + Korea + Taiwan + ASEAN10 nations + α

Fostering talented peoples together with the cooperation in East Asia and ASEAN
80% of the international students in Tohoku University come from Asia

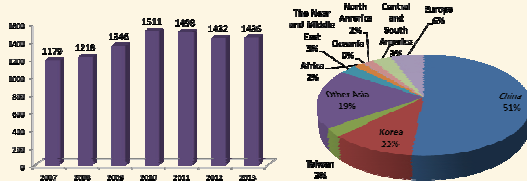


Figure The number of foreign students in Tohoku University

Internationally-minded Educational Professionals (IMEP)

The people we need:

1. researchers capable of undertaking comparative analysis of educational issues in East Asia
2. policymakers and administrators with the knowledge and skills required to collaborate with partners across the region
3. leader teachers: practicing educators capable of engaging with researchers, policymakers and other practitioners

The abilities we aim to foster (KASP)

1. high professional knowledge (Knowledge)
2. an understanding of Asia (Attitude)
3. research skill & languages 「mother tongue+English+α」(Skill)
4. networking and information exchange (Practice)

At present

We don't have any system for fostering such professionals at present.

1. Educational administrators, policymakers and teachers are generally the products of very inward-looking, nationally-based systems.

2. Researchers and the staff in international organizations are largely oriented towards Europe and the USA

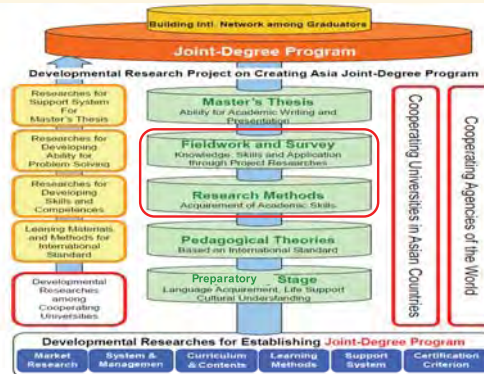
- there is more awareness of developments in Europe and the USA than those in Asia
- staff in international organizations concerned with education have tended to be interested primarily in 'educational development', rather than in issues more relevant to East Asia

current situation about raising talented people



This implies a pressing need for a program that aims to foster researchers, policymakers and educators with a specifically 'East Asian' focus

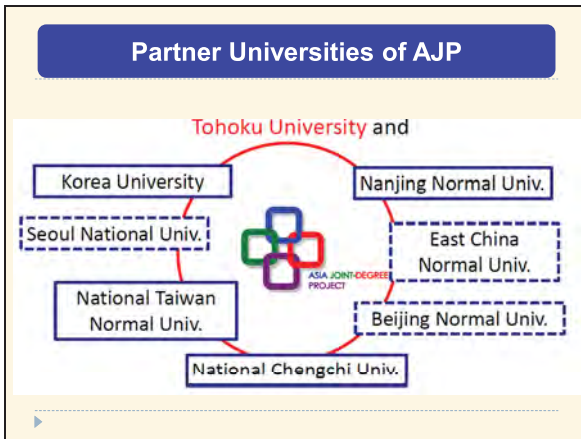
The Content of Joint Degree

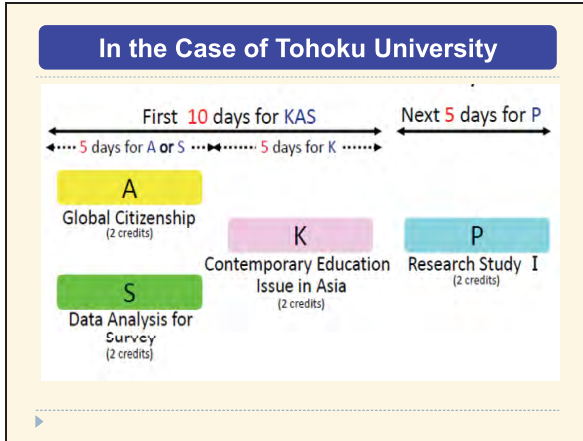


Summer Course in 2012

- ◆ 22 August – 29 August (8 days)
- ◆ 2 lectures
 - Child and youth in Asia (15 hours)
 - Schools in Asia (15 hours)
- ◆ 7 professors from 7 universities
- ◆ 11 students from 6 universities








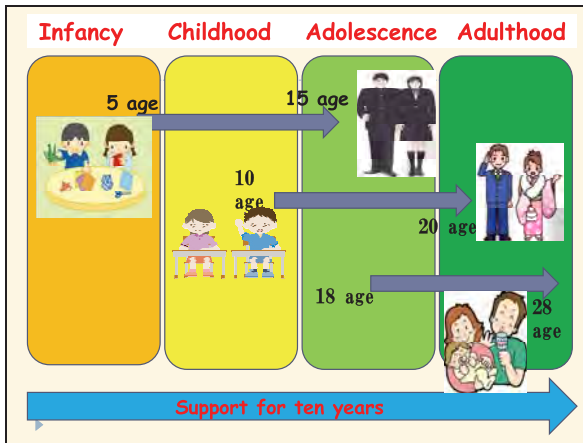
Support Office for Children in the Aftermath of the 2011 Japan Earthquake

Policy in Child Support Room

- 1. Support in time:**
We support the children for at least ten years.
- 2. Support in relations:**
Same counselors continue to support.
- 3. Support in culture:**
We support the children in cooperation with local people.
- 4. Support to the people around the child**
We support not only the child but also the people around the child (foster parents , nursery teachers, school teachers, etc.)



Number of the orphans that are lower than a high school student in Miyagi, is 1,009 in total.
132 (children who lost both parents)
877 (children who lost one parent)





The Ripple Effect of Research Results


Build up a Joint Degree Program Research Base
Promote and deepen a network of interested universities and scholars

Systematically pilot the joint degree program
Develop an Erasmus Mundus-style program in Education for East Asia

Enhance Attractiveness of Higher Education in East Asia


Transfer Know-how to Other Research Areas
(regarding the establishment and management of a Joint degree Program)

Thank you very much



GLOBAL EDUCATION POLICIES IN ASIA

Professor & Director Yoshikazu Ogawa
Tohoku University



1



CONTENTS

◆ POLICY PERSPECTIVES ◆

- ✓ NEIBORING COUNTRIES
- ✓ JAPAN & TOHOKU UNIVERSITY



2



GLOBALIZATION

- ◆ **Competitive Society**
Japan: *21COE, Global COE*
Korea: *BK21, BK21 PLUS*
China: *211 Plan, 985 Plan*
Taiwan: *World-class Universities and Research Centers Plan*
- ◆ **Multicultural Society**
Japan: *.3 Million International Students Plan (2020)*
Korea: *.2 Million International Students Plan (2020)*
China: *.5 Million International Students Plan (2020)*
Taiwan: *Southeast Asia Plan*



3



GLOBAL HUMAN RESOURCE

‘Man who, with identity as Japanese, has broad education and an academic field, communication skill and collaborative mind to construct new relations over different languages, cultures and values, and ability to create new values, and mind of contribution to society under the worldwide competition and multiculturalism’.

Strategy for the Development of Global Human Resource by Industry/Academia/Government Cooperation (2011)



4




KEYWORDS

- ◆ Society
Competition & Multiculturalism
- ✓ National Identity
- ✓ Education & Academic Field
- ✓ Communication Skill
- ✓ Collaborative Mind
- ✓ Creativity
- ✓ Contribution to Society




5



COURSE OF STUDY

- 1992 New Academic Ability
... **Problem-solving Study**
- 2002 Zest for Living (Cram-free Education)
... **Integrated Study**
- 2011 Zest for Living
Basic Knowledge & Skill
... **Ability to Think, Judge and Expression**
⇒ Activity, Inquiry, PISA



6

KOREA



- ◆ **Talent Education Law (2000)**
To Advance Elite Education
- ◆ **Second Basic Plan for Development of Human Resource (2005)**
To Improve Foreign Language Skill
- ◆ **Internationalization Strategy in Higher Education (2012)**
Internship
Double/Joint Degree
Introduction of Overseas Institutions



7

KOREA



Talents
Science High School → KAIST → Graduate School, USA

Communication Skill : TOEFL, TOEIC

- ✓ Company Job-hunting
- ✓ Academic Position
- ✓ English Language Teacher

Goose Father?

⇒ Japan
Standardized English Language Education
College Examination, College Graduation TOEFL?



KOREA











CHINA



- ◆ **China-Foreign Collaboration (2003) (2004)**
✓ NYU-Shanghai
✓ **International Section, High School**
- ◆ **National Intermediate/Long Term Education Reform and Development Plan (2010—2020)**
- ◆ **Confucius Institute**
✓ Chinese as Global Language



CHINA



- ◆ **China-Foreign Collaboration International Program**
Ex.) International Baccalaureate Diploma Programme
⇒ Impact on Domestic Curriculum
- ◆ **JAPAN**
200 IB Schools in Japan by 2018
“Global Standard”



11

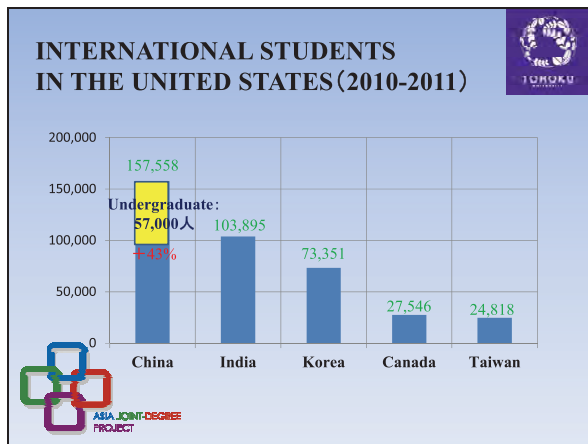
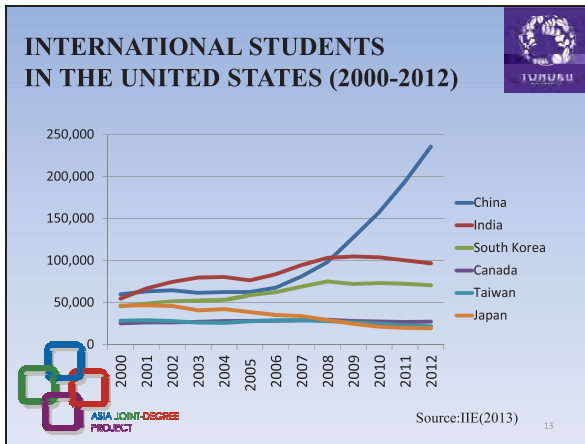
International Baccalaureate



IB Learner

1. Inquirers
2. Knowledgeable
3. Thinkers
4. Communicators
5. Principled
6. Open-minded
7. Caring
8. Risk-takers
9. Balanced
10. Reflective



TAIWAN

Identity
International Mind
Competition
Responsibility

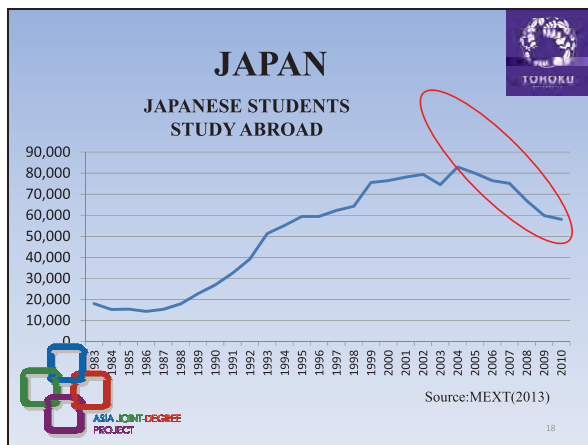
Ministry of Education (2011)

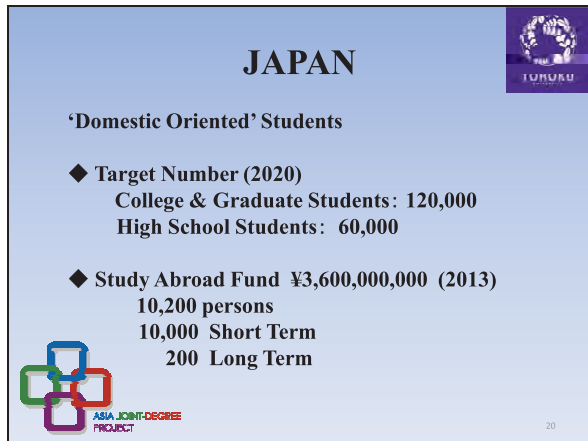
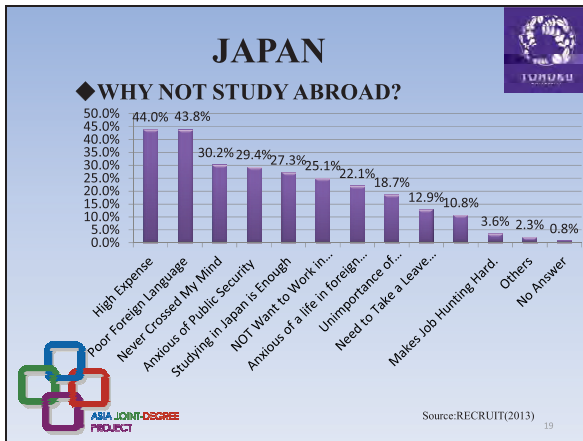
TAIWAN

National Identity
Understanding Taiwan
Patriotism

TAIWAN

- ◆ Student Exchange
 - ✓ Higher Education Level
World-class University Academic Exchange Plan
 - ✓ Secondary Education Level
Student School Excursion Plan
International School Excursion Double Plan





EXPERIENCE

Global Citizen Global Leader

- ◆ Research University
- ◆ Graduate Level Program
- ◆ Education Field
- ◆ Asia

⇒ **Academic Field, Collaboration, Attitude**




25



AJP GLOBAL LEADER

ASIA EDUCATION LEADER COURSE (AELC: 2014-)

- ◆ **KASP**
 - Professional Knowledge (Knowledge)
 - Understanding of Asia (Attitude)
 - Research Skill (Skill)
 - Fieldwork (Practice)



Education Field, Global Standard

26

CONCLUSION

- ◆ Asia Education Leader
 - ✓ Academic Field
 - ✓ Sympathy, Caring (Multicultural Society)
 - ✓ Understanding of Asia through Schools and Children in Asia




27

Thank you!

email:ogawa@m.tohoku.ac.jp




28


 140111 Asia Joint-Degree Project
 (Graduate School of Education, Tohoku University)

Teacher Training and Citizenship Education in Asia

Mitsuharu Mizuyama
 Kyoto University of Education
 (mizuyama@kyokyo-u.ac.jp)


 社会の一員 白覚促す
 多文化共生を目指す
 自治のため判断力磨く

Asahi Shinbun
 (Jan. 10, 2014)
 p.35

Table of contents

- Understanding citizenship (education)
 - Comprehensive citizenship theories and confrontational citizenship theories
 - Citizenship education as outlined in the “Crick Report”
- The situation of youth who support participatory democracy
- Teacher training that Japan aims for seen from the citizenship theory
 - In the Report from the Central Council for Education (2006)
 - In the Report from the Central Council for Education (2012)
- Attempt to learn more about citizenship education at Kyoto University of Education

3

1. Understanding citizenship (education)

Confrontational citizenship theories

- Nelson, J. & Kerr, D.

Liberal/ Individual	Citizenship is a status. It is a function of the political realm to protect and maximize individual interests.
Communitarian	Citizenship is a practice. It arises from a sense of belonging to a community, and wishing to work with others to achieve the common good.
Civic republican	Citizenship is a practice. It is concerned with developing an overarching sense of civic identity. It is shaped by a common public culture and a sense of belonging to a particular nation state.

cf. Nelson, J., Kerr, D. (2005) *International Review of Curriculum and Assessment Frameworks - Active Citizenship: Definitions, Goals and Practices*, QCA/NFER, 5-6

4

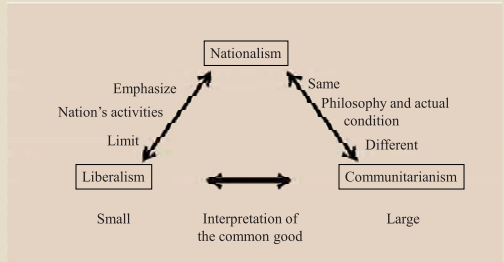
- Junichi Saito

Liberalism vs Communitarianism	Communitarianism defines the public value within a community as the “common good” and recognizes it as the “conception of good.” In contrast, Liberalism discriminates the incommensurable conception of good and seeks to confine the common good to a range of commensurable value.
Nationalism vs Liberalism	Nationalism emphasizes the active role of the nation to protect freedom in the activeness of a main entity to protect freedom. In other words, it is the idea that freedom can only exist with the nation. In contrast, Liberalism seeks to limit the nation’s activities as much as possible in order to protect freedom.
Nationalism vs Communitarianism	In terms of philosophy and actual conditions, Communitarianism sees the community as opposed to the nation, while Nationalism equates the community with the nation.

cf. Junichi Saito, *Publicness*, Iwanami Shoten, 2000, summary of pp.68-69

5

Saito’s idea of the relationship among liberalism, communitarianism and nationalism



6

Comprehensive citizenship theories

- Marshall, T. H.
 - **Civil rights** = Necessary rights for individual liberties, including civil liberties and property rights.
 - **Political rights** = Rights to participate in politics through the right to vote and eligibility for election.
 - **Social rights** = Rights to live the life of a civilized being according to the prevailing standards of society.
cf. Marshall, T.H., *Citizenship and Social Class*, 1950
- Takashi Miyajima
 - "What is used interchangeably with nationality"
 - "Rights related to status and eligibility as a citizen"
 - "Relations between the community and self"

Citizenship is an emotional experience with actual feelings. For example, people have conviction that they can change politics by exercising their right to vote, or isolated people have a sense of belonging through their participation in a city's festival. Citizenship is also a "subjective and objective relationship between individuals and the community," and the "process to becoming a citizen" is also embedded.
cf. Miyajima, T., *The Birth of the European Citizen*, 2004

7

- Jones, G. & Wallace, C.
 - "Citizenship means **a set of rights and responsibilities for individuals that are implicitly granted to them when they reach a certain age in a welfare capitalist society.**"
cf. Jones, G. and Wallace, C., *Youth, Family and Citizenship*, 1992 (= Shin Hyoron, 1996)

- Michiko Miyamoto
 - "Citizenship is the term used to describe a contract between individuals and the nation. This contract consists of **a set of rights and responsibilities** of both. For example, individuals vote and pay tax, while the nation provides care and welfare services as may be necessary."
cf. Michiko Miyamoto, *The whereabouts of the youth of the post-industrial society (How to understand a modern Japanese youth)* 1996

8

Aim and purpose of citizenship education as outlined in the "Crick Report"



- The purpose of citizenship education in schools and colleges is as follows:
- To make secure and to increase the knowledge, skills and values relevant to the nature and practices of **"participative democracy."**
 - To enhance the awareness of rights and duties, and the sense of responsibilities needed for the development of pupils into active citizens.
 - In doing so to establish the value to individuals, schools and society of involvement in the local and wider community.

cf. DFEE/QCA(1998) *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools: Final report of the Advisory Group on Citizenship*, p.40

9

Three strands of citizenship education shown in the "Crick Report"

Political literacy	Pupils learning how to make themselves effective in public life through knowledge, skills and values
Community involvement	Pupils learning about and become helpfully involved in the life and concerns of their communities, including learning through community involvement and service to the community.
Social and moral responsibility	Children learning from the very beginning self-confidence and socially and morally responsible behaviour (this is an essential pre-condition for citizenship).

cf. DFEE/QCA(1998) *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools: Final report of the Advisory Group on Citizenship*, pp.40-41

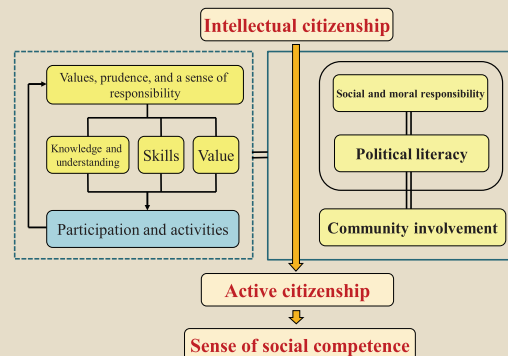
10

Three strands of citizenship education based on the "Crick Report" (revised)

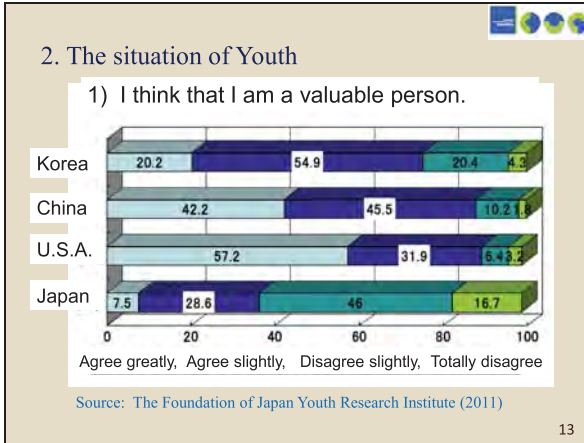
Political literacy	Knowledge (conceptual understanding, belief and value), information about facts, and practical skills that work in the process in which people who have different political opinions and interests reach a collective decision (solution of troubles)
Community involvement	Involvement in (local, national, and global) communities as places where political opinions or interests confront each other
Social and moral responsibility	Responsibility to be involved in the confidence in and development of democracy

11

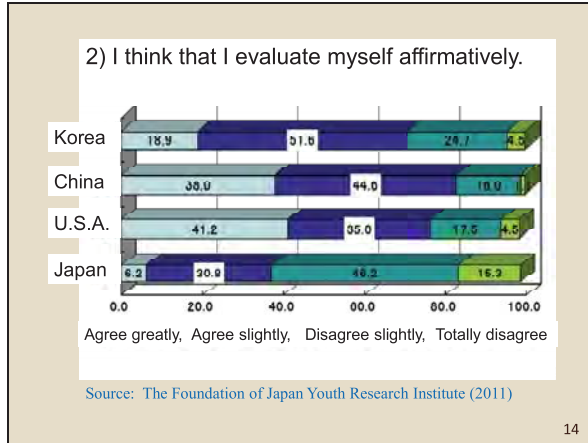
Structure of citizenship education



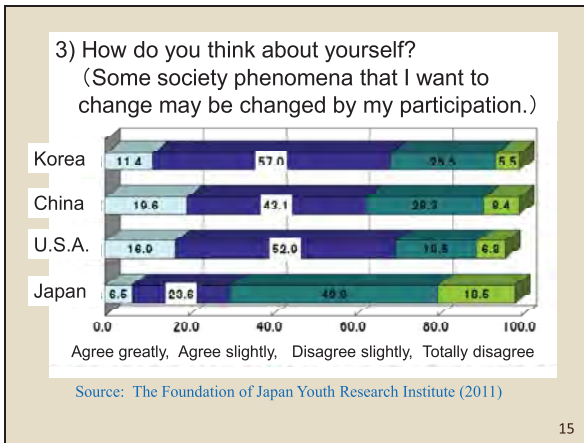
12



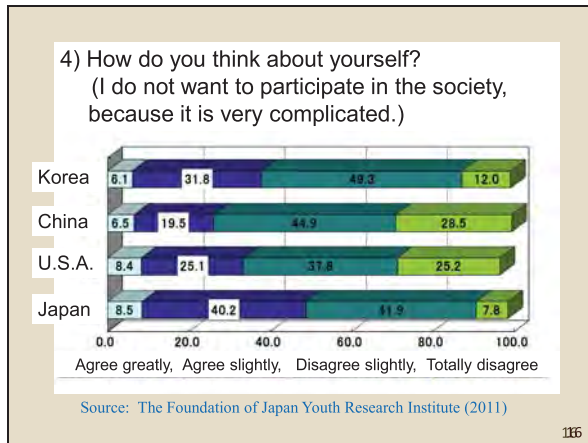
13



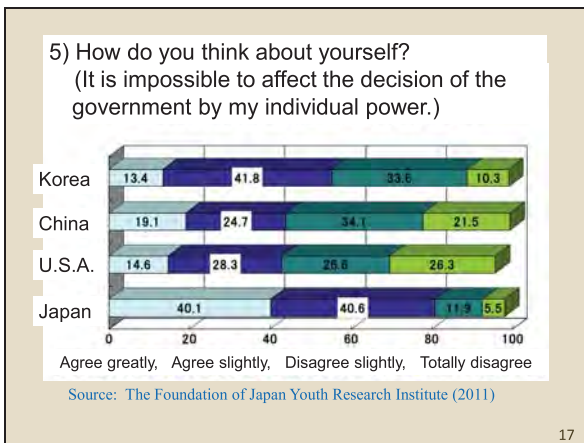
14



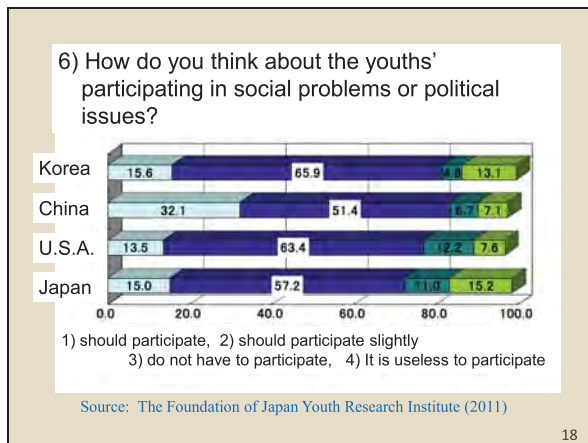
15



16



17



18

The situation of youth who support “participatory democracy” (summary)

Features of the youth of Japan revealed through an international comparison study

- Young people in Japan have unique features that are neither American-type nor Asian-type (China and South Korea).
 - Although they understand the importance of participating in politics and society, they think that they cannot do anything themselves and are not willing to participate.
 - They have low feelings of self-esteem and the smartness of seeing beyond easily.

- Citizenship education is called into question in terms of how it can approach this current status.

19

3. Teacher training that Japan should aim at seen from the citizenship theory

Report from the Central Council for Education, “The Future of the Teacher Training and Teacher’s License Systems” (July 11, 2006)

1. Basic ideas of the reform of the teacher training and teacher’s license systems
 1. Future society and the qualifications and abilities expected to the future teachers
 2. The current situation surrounding teachers
 3. The importance of the teacher training and teacher’s license systems
 4. The current situation and issues of the teacher training and teacher’s license systems
 5. The direction of the reform of the teacher training and teacher’s license systems

20

2. Concrete measures for the reform of the teacher training and teacher’s license systems

1. Improvement of quality standards in the teacher-training course (establishing a new subject “Practice of teaching profession” and making it compulsory)
2. Establishment of the “Graduate school of teacher education” system
3. Introduction of the “Teacher’s license renewal system”
4. Other improvement measures for the teacher training and teacher’s license systems
5. Improvement and enhancement of recruiting, training, personnel management, etc.
6. Toward the establishment of trust in teachers

21

In the Report from the Central Council for Education (July 11, 2006)
2.1 “Practice of teaching profession”

It is appropriate that this subject will contain the following four matters that are required as teachers.

- Matters concerning a sense of mission, a sense of responsibility, educational affection, etc.
- Matters concerning sociability, relationship skills, etc.
- Matters concerning the understanding of infants, pupils and students, class management, etc.
- Matters concerning the instruction ability of the content of subjects and childcare

- Matters concerning a sense of mission, a sense of responsibility, educational affection, etc.

Goals to be achieved

- To have a sense of mission and passion for education, and have acquired the attitude of attempting to always learn from children and grow with them.
- To have a high sense of ethics and normative consciousness, a strong will to face difficulties, and be able to perform one’s duties.
- To be able to give first priority to children’s growth, safety and health and act in a proper way.

23

- Matters concerning a sense of mission, a sense of responsibility, educational affection, etc.

Examples of indicators to confirm whether goals are achieved

- Whether he/she can have contact with children in a genuine and equitable manner and with a sense of responsibility, and can teach children with a sense of attempting to learn from children and grow with them.
- Whether he/she has the attitude of performing his/her duties voluntarily and actively based on the basic understanding of teacher’s missions and duties.
- Whether he/she has the attitude of always continuing to learn, such as recognizing his/her issues and studying diligently to solve them.
- Whether he/she can always give consideration to children’s growth, safety and health management and plan specific educational activities.

24

● Matters concerning sociability, relationship skills, etc.

Goals to be achieved

- To be able to speak and act appropriately depending on the purpose and the situation based on the awareness of their responsibilities and duties as a teacher.
- To have a consciousness of being a member of the organization and be able to fulfill one's duties in cooperation with other teaching staff.
- To be able to build good personal relationships with guardians and local people concerned.

25

● Matters concerning sociability, relationship skills, etc.

Examples of indicators to confirm whether goals are achieved

- Whether he/she has acquired the basics as a member of society, for example, in terms of greetings, clothing, the use of language, the ways of dealing with other teaching staff, and ways of treating guardians.
- Whether he/she can listen to other teaching staff's opinions and advice and fulfill his/her duties gaining understanding or cooperation from them.
- Whether he/she, as a member of the school organization, can operate school duties in a coordinated and flexible manner without being self-righteous.
- Whether he/she can listen to opinions and requests of guardians and local people concerned and deal with issues in cooperation with them.

26

Report from the Central Council for Education, "Comprehensive measures to improve teachers' qualifications and abilities through the entire teaching life" (August 28, 2012)

- I. The current situation and issues
 1. Future society and the roles expected of schools
 2. **Qualifications and abilities that are expected to the future teachers**
 3. Issues to be dealt with
- II. Direction of improvement
- III. Immediate improvement measures – Upgrading of teachers' qualifications and abilities through cooperation and collaboration between boards of education/schools and universities

27

In the Report from the Central Council for Education (August 28, 2012)
I. 2. **"Qualifications and abilities that are expected to future teachers"**

A sense of responsibility for the teaching profession, ability of inquiry, and the ability to keep learning voluntarily throughout their entire teaching life (a sense of responsibility, a sense of mission, educational affection)

Advanced knowledge and skills as a specialist

- Advanced specialized knowledge pertaining to subjects and teaching profession
- Practical teaching ability that can develop new learning approach
- Ability to appropriately practice subject lessons, pupil guidance, class management, etc.

Comprehensive human competence (rich humanity and sociability, communication skills, ability to deal with things with colleagues in a team environment, the ability to cooperate and collaborate with various organizations in local communities and society)

28

Summary so far

- The image of teachers that the Central Council for Education aims to achieve includes citizenship factors. However, looking into it, it is quite personal and has become more ambiguous (e.g. "Comprehensive human competence").
- It falls far short of fostering of political literacy and the social and moral responsibility as way of contributing to the trust in and development of democracy that citizenship aims at.
- Negativity toward social issues surrounding young people, some of whom will become teachers in the future, will not be solved if it is solely dependent on the existing teacher training.
- Therefore, to conduct teacher training that is conscious of citizenship education, it is important to incorporate intentional citizenship education (the experience of "learning citizenship education" and the experience of "teaching citizenship education").

29

Attempt to learn citizenship education at Kyoto University of Education

- Common cultural subject, "Introduction to civil power"
- Purpose of the lesson (from the syllabus)
"Now in the world, regardless of advanced and developing nations, citizens' necessary qualifications, that is to say, "civil power," to not only live in today's world passively, but also create society actively, and the ways of acquiring civil power are drawing attention. So that you can have your own views of citizenship and civil power, this lesson will provide skill-based workshops and discussions concerning public issues while learning advanced case examples from overseas (specifically Britain) and in Japan."

30

Content of the “Citizens and Society,” the textbook of the “Introduction to citizenship”

Citizens	1	What does it mean to be a citizen?
	2	How can we make politicians listen?
	3	Why pay taxes?
	4	Why should we love our country?
Society	5	Should we be free to do what we want?
	6	What makes a society a fair one?
	7	Is equality always fair?
	8	How tolerant should we be?
	9	Is free trade fair trade?
Government	10	Why do we need a government?
	11	What is the best way to run a country?
	12	How can everyone have an equal say?
	13	What should the state do for us?
Politics	14	What makes a good politician?
	15	Why won't politicians answer the question?
	16	What do political parties stand for?

cf. Huddleston, T. (2004), *Citizens and Society*, Citizenship Foundation, London

The content of Unit 14 “What makes a good politician?”

Unit	Unit 14	Summary of the material story
Title	What makes a good politician?	
National curriculum	- Central and local government - The media's role in society - Public services and how they are financed - The rights and responsibilities of consumers	This is a story about a sister and a brother who both rise to prominence in public life in their local town. Katerina becomes town mayor and her brother, Stefan, an influential doctor. Stefan discovers that infectious water is seeping into the town's crumbling water pipes and making people ill. The pipes supply the local factory – the only real source of employment in the town – with “health-giving” spring water that it bottles and sells throughout the country. When Stefan sends a report on the dangerous condition of the town's water supply to Katerina, the mayor, she tries to persuade him to suppress it. At the moment, she gets a call from a newspaper reporter who tries to check the rumor.
Key concepts	Public interest, Accountability, Freedom of information, Pragmatism	
Major questions	<ol style="list-style-type: none"> 1. Why did Katerina ask Stefan to keep quiet about the report? 2. If you were Katerina, what would you say? 3. Is it right that Katerina attempted to suppress the report? 4. Can you think of any cases in which a politician lied? If so, please outline the case. 	

32

References

- DFEE/QCA (1998), *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools*: Final report of the Advisory Group on Citizenship
- Huddleston, T. (2004), *Citizens and Society*, Citizenship Foundation, London
- Jones, G. and Wallace, C. (1992), *Youth, Family and Citizenship* (=Shinhyoron Co., Ltd. 1996)
- Junichi Saito (2000), *Publicness*, Iwanami Shoten
- Marshall, T.H. (1987), *Citizenship and Social Class* (= *Citizenship and to syakaiteki-kaiyuu*, Houritsu Bunka Sha, 1993)
- Michiko Miyamoto (1996), *The whereabouts of the youth of the post-industrial society* (How to understand a modern Japanese youth)
- Nelson, J., Kerr, D. (2005), *International Review of Curriculum and Assessment Frameworks - Active Citizenship: Definitions, Goals and Practices*, QCA/NFER, 5-6
- Report from the Central Council for Education, “The Future of the Teacher Training and Teacher's License Systems” (July 11, 2006)
- Report from the Central Council for Education, “Comprehensive measures to improve teachers' qualifications and abilities through the entire teaching life” (August 28, 2012)
- Report of “The Current Situation Surrounding High School Students,” documents distributed at the High School Education Committee (11th), Subdivision on Elementary and Lower Secondary Education, Central Council for Education (August 21, 2012)
- Takashi Miyajima (2004), *The Birth of the European Citizen*, Iwanami Shoten

33



Diversity of Asian Region and Citizenship Education

Wing On Lee

National Institute of Education, Singapore
Email: wingon.lee@nie.edu.sg




Diversity in Asia

Asia is the most diversified continent

- - Geographically, from the far east to the middle east; central Asia & Europe; Asia-Pacific & the west; extremely climates
- - Languages
- - Religions
- - Political systems
- - Can Asia be an identity? Does Supra-national identity in Europe apply to Asia?




Commonalities in Asia

- Globalization and internationalization
- Lifelong learning and knowledge economy
- 21st century competence and soft skills
- Common emphases on education: effort, hard work can compensate the lack of abilities and talents
- Asian countries are resilient to economic downturns and top in international achievement tests, e.g. PISA



Common Needs/Problems

- **Singapore:** globalization challenges
- **Thailand:** economic crisis, science and technology and way of life
- **Korea:** standardized individuals who lack individuality; intellectuals who lack creativity; students who lack moral values
- **Japan:** achievement decline

Common solutions

- Integration and diversification of the curriculum
- Lifelong and lifewide learning
- Civic & moral values
- Individual development, creative and critical thinking
- Key Learning Areas (HK, Taiwan, Malaysia)
- General education

Common terminologies

- Generic skills
- Reducing loads
- ICT
- Decentralization
- School-based curriculum development
- Flexible curriculum
- Relevance

Common Realization

- Rapid changes, particularly economic restructuring
- Fewer jobs, changing job nature
- Intensive global competitions
- Increased uncertainties
- Schooling for tomorrow
- Learning for tomorrow
- Sustained competitiveness

Curriculum Adaptation

- (International Bureau of Education, IBE) 1998, Conference on Curriculum Adaptation for the 21st Century in Switzerland:
 - 15 Countries
 - The latest curriculum reform in their countries

Common Themes in Curriculum Adaptation

- Focus on **all-rounded personal development**, e.g. **intellectual, spiritual, moral, social, physical, aesthetics...**
- Focus on students' **adaptive ability** to face rapid social changes, **pluralistic society, technological changes**, in order to enhance employment opportunities
- Focus on students' **thinking abilities, critical abilities, and problem solving abilities**
- Focus on **cross-disciplinary** integration
- Focus on the right **values and attitudes**
- Focus on learning a **foreign language**
- Focus on **environmental education**

PISA 2012

Math		Science		Reading	
1	🇨🇳 Shanghai, China	1	🇨🇳 Shanghai, China 580	1	🇨🇳 Shanghai, China
2	🇸🇬 Singapore	2	🇭🇰 Hong Kong, China 555	2	🇭🇰 Hong Kong, China
3	🇭🇰 Hong Kong, China	3	🇸🇬 Singapore 551	3	🇸🇬 Singapore
4	🇹🇼 Taiwan	4	🇯🇵 Japan 547	4	🇯🇵 Japan
5	🇰🇷 South Korea	5	🇫🇮 Finland 545	5	🇰🇷 South Korea
6	🇨🇩 Macau, China	6	🇪🇪 Estonia 541	6	🇫🇮 Finland
7	🇯🇵 Japan	7	🇰🇷 South Korea 538	7	🇹🇼 Taiwan

Knowledge Economy: Economic Restructuring

Japan:

- "Parasite Freeter" (early job-quitters) and *mugyousha* (graduates those who neither work nor further study) among university graduates (21.7% in 2000) and high schools graduates (10.5% in 2000) (Yamada, Tatsuta, Sasai, & Sawano, 2003).

Institutionalization of Lifelong Learning

- Lifelong learning by Law
- Lifelong learning Institutionalization
- Lifelong learning: responsibilities on the individuals rather than the system

Terminology Change – Conceptual Change

Lifelong Education

Organised educational provision

Programmes, organisations and central strategies of provision

Structures

State-led provision

Lifelong Learning

Individualised pursuit of learning, motivating individuals to learn what would suit them for their own adaptation to the changing world.

Facilitating the emergence of spontaneous community provision of learning opportunities to suit the learners' needs.

Culture

Private initiatives: also criticising that the state tries to abdicate its responsibility to provide economic opportunities

21st Century Ideology and Discourse

- Knowledge Economy,
- Lifelong learning, and
- 21st Century Competence

➔ 21st Century Ideology

International Works

The P21 Framework

Partnership for 21st century skills (P21) is a public-private organization formed in 2001 with the sponsorship of the U.S. government and several organizations from the private sector (Apple Computer, Cisco Systems, Dell Computer Corporation, Microsoft Corporation, National Education Association).

The P21 Framework

21st Century Student Outcomes and Support Systems

The rainbow arch consists of four segments: Life and Career Skills (red), Learning and Innovation Skills - 4Cs (orange), Core Subjects - 21st and 21st Century Themes (green), and Information, Media, and Technology Skills (purple). Below the arch are three concentric circles representing support systems: Essential and Assessments, Career and Learning Resources, Professional Development, and Learning Environments.

P21 – Core Subjects, 21st Century Themes and Skills

The P21 framework which was developed to help practitioners integrate 21CCs into the teaching of core academic subjects: English, Reading or language arts, World languages, Arts, Mathematics, Economics, Science, Geography, History, Government and Civics.

- Schools must promote understanding of academic content at much higher levels by weaving 21st century interdisciplinary themes into core subjects:
 - Global Awareness
 - Financial, Economic, Business and Entrepreneurial Literacy
 - Civic Literacy
 - Health Literacy
 - Environmental Literacy

<h4>Learning and Innovations Skills</h4> <ul style="list-style-type: none"> ➢ Creativity & Innovation ➢ Critical Thinking & Problem Solving ➢ Communication & Collaboration 	<h4>Life and Career Skills</h4> <ul style="list-style-type: none"> ➢ Flexibility & Adaptability ➢ Initiative and Self-Direction ➢ Social and Cross Cultural Skills ➢ Productivity & Accountability ➢ Leadership & Responsibility
<h4>Information, Media and Technology Skills</h4> <ul style="list-style-type: none"> ➢ Information Literacy ➢ Media Literacy ➢ ICT Literacy 	

Source: <http://www.p21.org/overview>

Beyond Asia

The AT21CS Framework

Assessment and Teaching of 21st Century Skills (AT21CS) is an international project sponsored by Cisco, Intel and Microsoft.

ATC21S Framework

- The aim of ATC21S is to provide clear operational definitions of 21st century skills for the design of innovative assessment tasks to be used in the classroom. The ATC21S member countries include Australia, Finland, Singapore, U.K etc.
- The goal of the Assessment and Teaching of 21st Century Skills (ATC21S) project is to create a new assessment framework with teaching and learning resources to help students develop 21st-century skills, and develop methods to assess skills that will form the basis for 21st-century curricula. ATC21S identified 10 major 21st century skills and grouped them into 4 categories:

Ways of Thinking <ul style="list-style-type: none"> • Creativity and innovation • Critical thinking, problem solving, decision making • Learning to learn, Metacognition 	Ways of Working <ul style="list-style-type: none"> • Communication • Collaboration (teamwork) 	Tools for Working <ul style="list-style-type: none"> • Information Literacy • ICT Literacy 	Living in the World <ul style="list-style-type: none"> • Citizenship (local and global) • Life and career • Personal and social responsibility (incl. cultural awareness and competence)
--	--	---	--

Source: Brinkley et al. (2010)

KSAVE model

ATC21S have designed the **KSAVE model**, which considers the Knowledge, Skills, and Attitudes, Values and Ethics aspects of each of the ten 21st century skills identified:

- The **Knowledge** component includes all references to specific knowledge or understanding requirements for the skills.
- The **Skills** component includes the abilities, skills and processes that curriculum frameworks are designed to develop in students and which are a focus for learning.
- The **Attitudes, Values, and Ethics** component refers to the behaviors and aptitudes that student exhibit in relation to each skill.

Source: Brinkley et al. (2010)

The OECD - DeSeCo Framework

21st century skills and competences for new millennium learners is an initiative undertaken by the Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) with the goal of providing policy-makers, researchers, and educators with orientations for the design of educational policies and practices that address the requirements of learners in the knowledge society.

An Institute of NANYANG UNIVERSITY

The OECD-DeSeCo Framework

The DeSeCo (Definition and Selection of Competencies) Project's conceptual framework for key competencies classifies such competencies in three broad categories.

Why

- The need to keep up to date with technologies
- The need to adapt tools to own purposes
- The need to conduct active dialogue with the world

What competencies

- Use language, symbols and texts interactively
- Use knowledge and information interactively
- Use technology interactively

Why

- The need to deal with diversity in pluralistic societies
- The importance of empathy
- The importance of social capital

What competencies

- Relate well to others
- Co-operate, work in teams
- Manage and resolve conflicts

Why

- The need to realize one's identity and set goals, in complex world
- The need to exercise rights and take responsibility
- The need to understand one's environment and its functioning

What competencies

- Act within the big picture
- Form and conduct life plans and personal projects
- Defend and assert rights, interests, limits and needs

Source: OECD (2005)

Other Frameworks

- European Reference Framework: lifelong learning key competences (2010)
- UNESCO: ICT Competence Framework for Teachers (2008)

An Institute of NANYANG UNIVERSITY

Comparison of 21CC Frameworks

Voogt and Roblin (2012) :

- All frameworks seem to converge on a common set of 21st century competences: collaboration, communication, ICT literacy, and social and/or cultural competencies (including citizenship).
- Most frameworks also mention creativity, critical thinking, productivity, and problem-solving.
- Each framework has different foci and areas of emphasis within the overarching competences.
 - (a) The P21, European Union, and OECD-DeSeCo frameworks can be regarded as more generic frameworks that provide a conceptualization of 21st century competences from which the other frameworks build on.
 - (b) The ATC21S and NAEP are primarily concerned with the assessment of 21st century competencies.
 - (c) The NETS, En Gauge, and UNESCO frameworks focus mainly on issues related to digital literacy and the integration of technology in the curriculum.

Source: Voogt and Roblin (2012)

Knowledge Production of Lifelong Learning

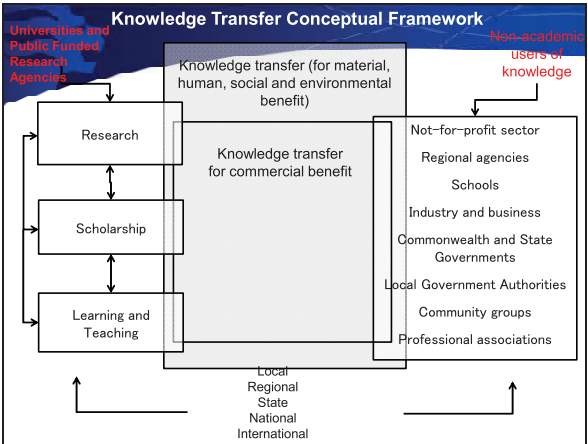
- **Nowotny et al. (2001)** :Lifelong learning defined as **“social robust” knowledge** - highly contextualised and their relevance to real-world educational needs make them appealing to communities outside the University.
- **Bagnell (1992)**: Lifelong learning institutions generally emphasize the connection between **knowledge and application** a connection that is not always tied to the workplace. Marketing material: **“can do”** spirit.
- **Kogan (2005)**: Soft science is based in application, it emphasises **inclusiveness and accessibility**. He speculates that the appeal of soft science may well increase as **“consumers demand more power”** in knowledge production processes.

Knowledge Economy & Entrepreneurial Functions of University

- Ideological shifts towards demand for efficiency, performativity, measurability in education enterprises
- Increased demand for public participation in educational provisions
- Impact of knowledge economy on educational reform

Knowledge Transfer, Translation, Exchange and Mobilisation

- The growth of new knowledge functions for the University:
- Knowledge transfer, knowledge exchange, knowledge utilization, knowledge mobilization, knowledge mediation, and knowledge management and creation, etc.



Knowledge Engagement

- The traditional understanding of knowledge utilisation or knowledge transfer: the knowledge is objective, explicit and universal, created by researchers and used by practitioners.
- The active role of practitioners in the knowledge utilisation is under-emphasised.
- Knowledge engagement signifies knowledge partnership
- Knowledge transfer project of the University of Melbourne is taken charge by the Knowledge Engagement and Partnership Office

Reversed Relationship between Knowledge and User of Knowledge

Traditional paradigm

- Discovery → knowledge → application

Emerging paradigm

- Discovery → knowledge engagement and sharing → knowledge management and creation

Social Capital & 21st Century Skills

- Globalization and the knowledge economy
- **Intellectual capital** of citizens i.e., political, social and economic advances in any country will be possible only if the intellectual potential of its people is developed
- Similar to Putnam's (1995) **social capital**, or 'soft skills' (trust, teamwork, social cohesion, and social networks)
- Worldwide curricular reforms to develop '**21st century skills**' (critical, creative and inventive thinking; information, interactive and communication skills; civic literacy, global awareness and cross-cultural skills)

Citizenship Education for the 21 st Century	
Multiple Citizenship	
Personal	A personal capacity for and commitment to a civic ethic characterized by responsible habits of mind, heart, and action
Social	Capacity to live and work together for civic purposes
Spatial	Capacity to see oneself as a member of several overlapping communities – local, regional, national, and multinational
Temporal	Capacity to locate present challenges in the context of both past and future in order to focus on long-term solutions to the difficult challenges we face

Cogan & Derricott, 1998

CITIZENSHIP EDUCATION FOR THE 21ST CENTURY

- Singapore's positioning in the 21st century as a global and cosmopolitan city.
- The Singaporean of the 21st century is a cosmopolitan Singaporean, one who is familiar with global trends and lifestyles and feels comfortable working and living in Singapore as well as overseas...
- *Singapore 21* has "a culture of internationalisation."
- Globalisation is not a choice, but a necessity.

CURRICULUM 2015	
2015 Student Outcomes	Associated C2015 Skills & Mindsets
<ul style="list-style-type: none"> • Confident Person <ul style="list-style-type: none"> • Thinks Independently/ Communicates effectively/Has good inter-personals skills 	<ul style="list-style-type: none"> • Thinking skills/Communication skills/ Collaborative skills/Interpersonal skills/ Leadership skills
<ul style="list-style-type: none"> • Self-Directed Learner <ul style="list-style-type: none"> • Takes responsibility for own learning/ Questions, reflects, perseveres/ Uses technology adeptly 	<ul style="list-style-type: none"> • Self-management skills • Problem-solving skills • Information and Media literacies • Technological literacy and skills
<ul style="list-style-type: none"> • Concerned Citizen <ul style="list-style-type: none"> • Is informed about world and local affairs/ Empathises with and respect others/ Participates actively 	<ul style="list-style-type: none"> • Multicultural literacy • Cross-cultural skills • Civic literacy
<ul style="list-style-type: none"> • Active Contributor <ul style="list-style-type: none"> • Exercises initiative and takes risks/Is adaptable, innovative, resilient/ Aims for high standards 	<ul style="list-style-type: none"> • Planning skills • Management and organizational skills • Innovative skills <p style="text-align: right;"><small>Source: MOE, p. 22</small></p>

Conclusions:

- Necessary to take note of the epistemology evolution
- The process of knowledge defining and redefining is an inherent process of development of human civilisation
- The notion of 21st CC reflects the development of globalisation and knowledge economy
- 21st CC began as a thought, but there is increasing buy due to continuous discourse and development of various assessment framework
- Details of the concepts and the measurement are evolving and take time to consolidate
- The 'soft' nature of 21st CC is meant for change and adaptivity

THANK YOU!









あ と が き

国際シンポジウム「グローバル人材育成とシティズンシップ教育

ーアジア共通の教育の基盤とは何かー」を終えて

東北大学 谷口 和也

東北大学大学院教育学研究科のアジア共同学位開発プロジェクトは、2011年度からスタートし、現在、全5年間の期間のうちの3年が過ぎようとしています。これまでは共同学位の開発に関わる調査及び開発研究を行ってきましたが、これから日本・中国・韓国・台湾からの5つの大学をまたいだカリキュラムが実行に移されようとしています。2014年の1月に行われた会合は、我々が目指すべき人材育成についてこれまでの調査・開発研究の成果の集大成としてシンポジウムで議論するとともに、各大学の代表による実務者会議を開いて実施のための細部を煮詰めるためのものでした。

国際シンポジウムは、2014年1月11日に東京のTKP ガーデンシティ竹橋で、「グローバル人材育成とシティズンシップ教育ーアジア共通の教育の基盤とは何かー」と題して開催されました。本来、教育はドメスティックな営みであり、各国の国民・市民育成を目標としてカリキュラムが構成されています。その中で、共同学位の先進地域であるヨーロッパには、「ヨーロッパ市民」とでも言うべき緩やかな意識も存在しており、ヨーロッパ評議会においても各種のシティズンシップ教育の教材が開発されてきています。これまでの報告書で述べてきたように、本プロジェクトは、このヨーロッパの高等教育制度をモデルとした「アジア版エラスムス・スミンドゥス計画」とでも言うべきものを目指して取り組んできました。しかし、翻って我々のプロジェクトが基盤とする東アジア地域は、モデルとなったヨーロッパのような「東アジア市民」と言う様な共同体意識はあるのでしょうか。我々は、何に教育の基盤において国を越えて活躍できる教育の専門職を育て、将来の人材を育成できるのでしょうか。これらの問題をプロジェクト後半の実施段階を前にしてもう一度確認すべきではないか、そのような考えから先述のタイトルが生まれました。

本シンポジウムは、本文にも紹介したように本郷一夫（東北大学大学院教育学研究科・研究科長）の基調講演と、パネリストである小川佳万（同教授・本プロジェクトディレクター）、水山光春教授（京都教育大学）、Wing On LEE 教授（NIE, Singapore）による提案、そしてフロアからの活発な質疑応答からなります。

このシンポジウムの対立軸は、①International-Minded か Global Minded か、②Attitude か Literacy か、③多様性と共通性の問題の三つあったように思われます。

①に関しては、まず当研究科の本郷教授の発言がありました。氏が被災地支援の中での地域ごとの文化的・社会的文脈の多様性とこれを基盤とした復興支援のための人材育成の必要性を感じた経験を披露し、東アジア各国で活躍できるグローバル人材とは、自国の文化に根差しなおかつ他国や他の地域の文化を尊重する態度を持った人材である定義しました。そして「グローバル」な人材に必要な態度として、あえて Global Mind でなく Inter-National という語を使うことを主張しました。これに対して、②とも関係しますが水山教授は、本来の

活動的な市民が備えるべき資質とは、政治的で民主的な行動ができる Literacy 人材であり、それは各国共通のものであるという考えを示されました。LEE 教授も、グローバル人材として備えるべき資質として、知識をどのように扱うか。知識を創造したり関連付けたりする Literacy を示しつつも、その背景には自ら問題を定めて指向性を持って解決していくような一種の Attitude の重要性を強調されていたように思われます。また、小川教授は日本人学生の、LEE 教授はアジア人学生のデータを引用され、外に向かう意欲や能力に対する自尊心といった点にも言及され、グローバル人材としての備えるべき Attitude について論じられました。さらに、③多様なアジアの実情の中でどう共通性を見出し、教育において我々が共通する問題を解決していくべきか、特にパネリストどうしの議論の中で活発なやり取りがなされました。

これらの議論は、翌日のカリキュラム会議でも重視されました。翌 12 日におこなわれたカリキュラム会議は、本来、カリキュラムやシラバスの作成、事務組織の問題、成績評価のすり合わせなど各国大学のコース担当代表による実施体制についての打ち合わせです。しかし、その中で少なからぬ時間、「我々はアジアのグローバル人材育成のためにどんな授業が提供できるか」が話し合われました。会議出席者の多くは、前日の国際シンポジウムにも出席していましたので、それを踏まえて「我々は共通のグローバル人材を目指して共通の基盤を持つ授業を提供すべきか」「あるトピックに対して四つの地域をすべて踏まえて議論しなければならないか」などの議論となったのです。結局のところ、「この情報化の時代に、なぜ学生が四か所をまわる意味があるのか」を考えた時、その国の文化的・社会的文脈の多様性を経験し、その中で各国の学生が協力して問題を解決していくことにこそカリキュラム上往還する意味があること。その中で自国の文化に根差しながら他国の文化を尊重する態度を持った人材を育成すべきであるとの方向に落ち着いたようです。

先に述べたヨーロッパの「エラスムス・ムンドゥス計画」に比べ、人材の流動性においても機関の組織化においても、アジア各国の教育界におけるグローバルな人材育成の基盤は必ずしも整っているとは言えません。しかしながら、今回、LEE 教授がプレゼンの中で述べたようにアジアほど多様な地域はありません。その多様性や山積する課題の中で、学生が各国を行き来しながら協働して新たな地の領域を切り開き問題に対処していくことができるのが、東アジアを基盤として行われる本プロジェクトの強みであると言えるでしょう。

本プロジェクトは、この 4 月から AEL(Asia Education Leader)Course を派生し、新たなステージに踏み出します。2014 年夏の東北大学での集中コースをふり出しとして、台湾→中国→韓国と各国をめぐるながら学生が自由に授業を履修し、東アジアの実践的な教育問題にとりくんでいきます。今後、参加各大学の教員と学生の共同の学びの中で、新たな人材が生み出されていくことを期待しています。

編集者

小川 佳万 東北大学大学院教育学研究科
アジア共同学位開発プロジェクト・ディレクター
朴 賢 淑 アジア共同学位開発プロジェクト・専任教員
田中 光晴 アジア共同学位開発プロジェクト・専任教員
朴 仙 子 アジア共同学位開発プロジェクト・教育研究支援者
小野寺 香 アジア共同学位開発プロジェクト・教育研究支援者

アジア共同学位開発プロジェクト シンポジウム報告書VI

『グローバル人材育成とシティズンシップ教育

—アジア共通の教育の基盤とは何か—』

発行日 2014年3月28日

発行者 東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

代表者 小川 佳万

住所 仙台市青葉区川内 27-1

Tel / Fax 022-795-3756

E-mail ajp@sed.tohoku.ac.jp